

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
第86期 至 平成22年3月31日

株式会社力ネカ

E 0 0 8 7 9

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社カネカ

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原公一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番4号

【電話番号】 (06)6226—5169

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 石原忍

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)5574—8001

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務グループリーダー 栢野宣昭

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	464,310	473,170	502,968	449,585	412,490
経常利益 (百万円)	47,718	36,939	33,866	5,844	16,341
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	28,099	18,363	18,817	△1,850	8,406
純資産額 (百万円)	260,735	271,280	267,598	249,529	257,174
総資産額 (百万円)	453,158	467,109	452,620	418,489	432,879
1株当たり純資産額 (円)	756.96	774.71	767.68	717.15	735.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	80.80	53.48	55.10	△5.45	24.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	55.09	—	24.77
自己資本比率 (%)	57.5	56.8	57.7	58.1	57.6
自己資本利益率 (%)	11.6	7.0	7.1	△0.7	3.4
株価収益率 (倍)	17.46	21.02	11.31	—	24.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,402	32,742	39,418	26,464	57,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,105	△33,894	△34,988	△36,349	△25,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,198	△2,081	△4,433	12,308	△16,825
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,044	22,635	21,988	24,240	40,513
従業員数 [外、平均臨時従業員 数] (名)	7,306 [1,169]	7,430 [1,012]	7,498 [1,020]	7,321 [948]	7,715 [1,074]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	293,846	296,411	313,650	272,204	240,724
経常利益 (百万円)	39,717	31,675	27,158	3,056	6,293
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	24,482	13,306	15,161	△2,487	3,374
資本金 (百万円)	33,046	33,046	33,046	33,046	33,046
発行済株式総数 (千株)	357,612	357,612	350,000	350,000	350,000
純資産額 (百万円)	232,181	231,605	226,572	212,277	213,658
総資産額 (百万円)	376,416	372,753	372,140	347,803	353,596
1株当たり純資産額 (円)	674.08	676.75	665.60	625.45	629.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	70.40	38.75	44.39	△7.32	9.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	44.39	—	9.94
自己資本比率 (%)	61.7	62.1	60.9	61.0	60.4
自己資本利益率 (%)	11.3	5.7	6.6	△1.1	1.6
株価収益率 (倍)	20.04	29.01	14.03	—	60.9
配当性向 (%)	22.7	41.3	36.0	—	160.8
従業員数 (名)	3,134	3,204	3,218	3,288	3,310

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年9月1日、鐘淵紡績株式会社(当時)の企業再建整備計画の認可に基づき分離独立し、繊維部門以外の全事業を譲り受け、資本金2億円をもって設立されました。

当初は、か性ソーダ、搾油、石鹼、食油、酵母、食品類、洋紙、和紙、エナメル電線、化粧品、澱粉等極めて多岐な事業を営んでおりましたが、その後、か性ソーダ、食油、酵母以外の事業を順次整理し、一方、塩化ビニール樹脂等の事業を開発し、合成樹脂を中核として化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他の各事業を擁する総合化学会社としての体制を固めてまいりました。

主な事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和24年9月	会社設立
24年10月	東京証券取引所等に上場
25年7月	塩化ビニール樹脂の製造開始
28年2月	ショートニングの製造開始
28年4月	塩ビコンパウンドの製造開始
32年7月	アクリル系合成繊維「カネカロン」の製造開始
36年12月	高級製菓用油脂の製造開始
39年6月	モディファイヤーの製造開始
40年7月	発泡スチレン樹脂の製造開始
42年6月	塩ビ系特殊樹脂の製造開始
45年4月	押出發泡ポリスチレンボードの製造開始
45年11月	鹿島工場竣工
45年12月	海外子会社カネカベルギーN.V. 設立
48年10月	ビーズ法発泡ポリオレフィンの製造開始
48年10月	複合磁性材料の製造開始
48年12月	(株)サンスパイイス(現・(株)カネカサンスパイイス)に資本参加し子会社化、香辛料の製造開始
49年10月	子会社栃木カネカ(株)設立
49年12月	医薬品バルクの製造開始
52年10月	医薬品バルク ユビデカレノン(コエンザイムQ10)の製造開始
53年10月	耐候性MMA系フィルムの製造開始
54年1月	海外子会社カネカシンガポールCo.(Pte) Ltd. 設立
54年2月	変成シリコーンポリマーの製造開始
57年5月	海外子会社カネカテキサスCorp. 設立
58年4月	医薬品中間体の製造開始
59年10月	超耐熱性ポリイミドフィルムの製造開始
61年4月	医療機器の製造開始
平成5年9月	子会社(株)カネカメディックスを設立
6年10月	海外子会社カネカファーマヨーロッパN.V. 設立
7年7月	液晶関連製品の製造開始
7年8月	海外子会社カネカマレーシアSdn. Bhd. 設立
7年9月	海外子会社カネカエレクトックSdn. Bhd. 設立
8年7月	海外子会社カネカエペランSdn. Bhd. 設立
9年8月	海外子会社カネカハイテックマテリアルズInc. 設立
10年5月	太陽油脂(株)に追加出資し子会社化
10年9月	昭和化成工業(株)に追加出資し子会社化
10年10月	子会社カネカソーラーテック(株)設立
11年3月	海外子会社カネカペーストポリマーSdn. Bhd. 設立

年月	概要
平成11年10月	電力用太陽電池の製造開始
13年 4月	日本での機能性食品素材販売開始（厚生労働省通達にてコエンザイムQ10が食品に分類されたことによる）
15年 9月	海外子会社蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司設立
15年 9月	海外子会社青島海華纖維有限公司設立
16年 6月	海外子会社カネカニュートリエンツL.P. 設立
16年 9月	「鐘淵化学工業株式会社」から「株式会社カネカ」へ商号変更
18年 7月	カネカテキサスCorp. がカネカハイテックマテリアルズInc. を合併
21年 4月	サンビック㈱に追加出資し子会社化

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に関係する事業を主として行っております。各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、区分内容は「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

化成品事業

か性ソーダ、塩化物、塩化ビニール樹脂はいずれも当社が製造し販売しております。龍田化学(株)は車両内装、食品包装用等の樹脂製品を製造・販売しております。

塩ビコンパウンドは当社及び昭和化成工業(株)が製造し、販売は昭和化成工業(株)が行っております。

塩ビ系特殊樹脂は当社、カネカテキサスCorp. 及びカネカペーストポリマーSdn. Bhd. が製造・販売しております。

機能性樹脂事業

モディファイヤーは当社が製造・販売しているほか、カネカベルギーN.V.、カネカテキサスCorp. 及びカネカマレーシアSdn. Bhd. がそれぞれ製造・販売しております。

変成シリコンポリマーは当社が製造・販売しているほか、カネカベルギーN.V. 及びカネカテキサスCorp. がそれぞれ製造・販売しております。セメダイン(株)は当社より購入し、加工、販売しております。

耐候性MMA系フィルムは当社が製造・販売しているほか、カネカベルギーN.V. が当社より購入し販売しております。

発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂は当社が製造・販売しております。北海道カネパール(株)、イビデン樹脂(株)等は、当社より原料樹脂を購入して成形加工をしております。北海道カネパール(株)等は成形加工のほか、他の子会社等より成型品を購入し販売しております。カネパールサービス(株)及び(株)羽根は、当社より原料樹脂、他の子会社等より成型品を購入し販売しております。

ビーズ法発泡ポリオレフィン(株)は当社が製造・販売しているほか、カネカベルギーN.V.、カネカエペランSdn. Bhd. 及び蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司がそれぞれ製造・販売しております。三和化成工業(株)は当社より原料樹脂を購入して成形加工をしております。カネカエペラン販売(株)は、成型品を当社より購入し、販売しております。また、(株)イーピーイは当社より成型品を購入して、加工、販売しております。

押出發泡ポリスチレンボードは当社、北海道カネカ(株)及び九州カネライト(株)が製造し、販売はカネカケンテック(株)が行っております。

サンポリマー(株)は、当連結会計年度において清算終了いたしました。

食品事業

マーガリン、ショートニング等の油脂加工製品は当社のほか、(株)カネカフード、(株)東京カネカフード及び太陽油脂(株)が製造しております。また、パン酵母は当社が製造しております。これらの製品は当社及び太陽油脂(株)が販売するほか、カネカ食品販売(株)等全国4社の販売子会社を通じて販売しております。(株)カネカサンスパイスは香辛料を製造・販売しております。

ライフサイエンス事業

医薬品(バルク・中間体)は当社のほか、(株)大阪合成有機化学研究所及びカネカシンガポールCo. (Pte) Ltd. が製造・販売しております。

医療機器は当社及び(株)カネカメディックスが製造・販売しております。カネカファーマヨーロッパN.V.等は医療機器を当社より購入し、販売しております。

機能性食品素材は、当社及びカネカニュートリエントL.P. が製造・販売しているほか、カネカファーマヨーロッパN.V. が当社及びカネカニュートリエントL.P. より購入し販売しております。

エレクトロニクス事業

超耐熱性ポリイミドフィルムは当社及びカネカテキサスCorp. が製造・販売しております。

液晶関連製品は当社が製造・販売しております。

複合磁性材料等は栃木カネカ(株)が製造し、当社が販売しております。

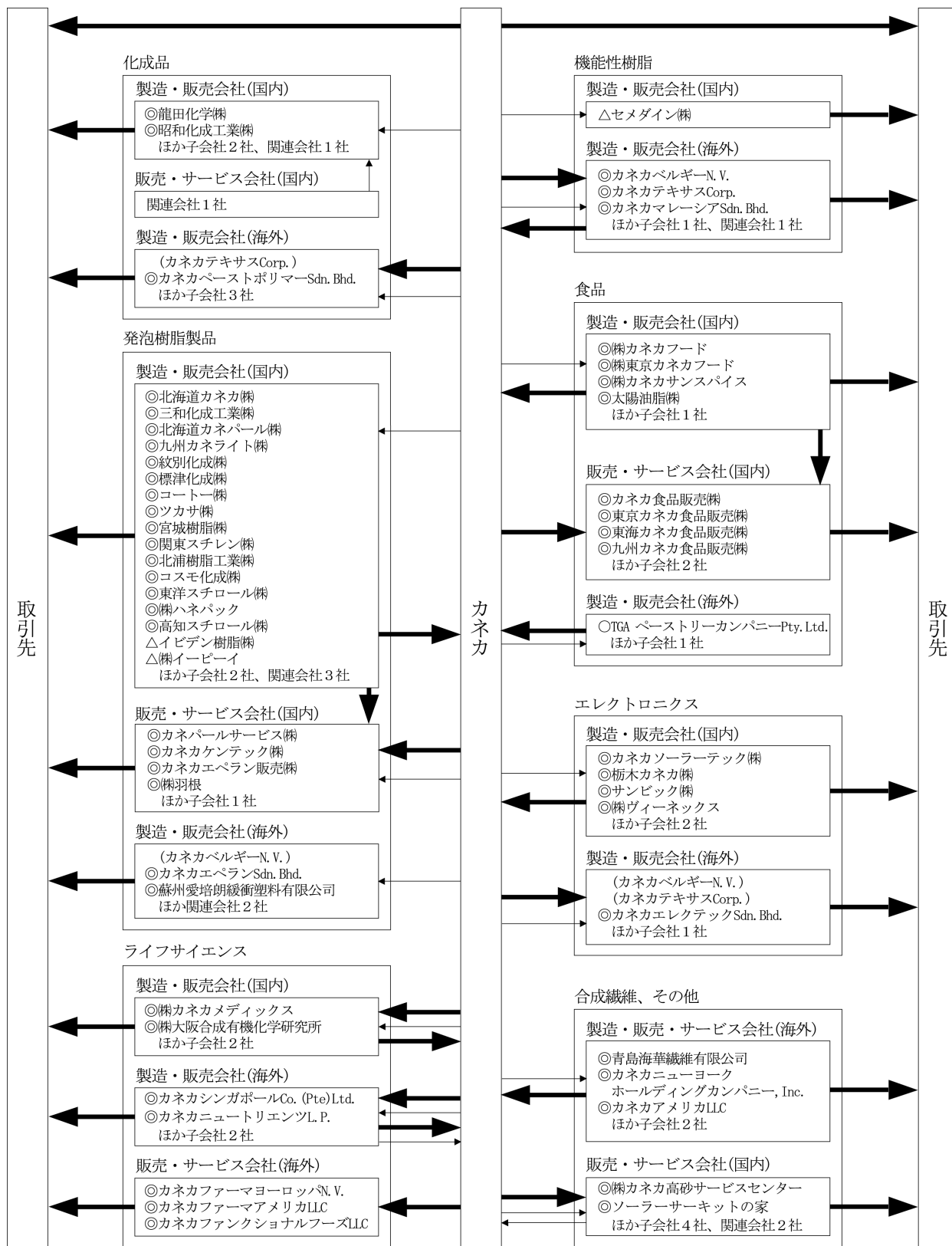
太陽電池はカネカソーラーテック(株)が製造し、当社が販売しているほか、カネカベルギーN.V. が当社より部材を購入し、組立・販売しております。

合成繊維、その他事業

アクリル系合成繊維は当社が製造・販売しております。

(株)カネカ高砂サービスセンターは主として当社に係る構内作業の業務を営んでおります。(株)ソーラーサーキットの家は、当社の持つソーラーサーキット工法(外断熱・二重通気工法)を基軸にした建材販売店、建設会社に対する技術ノウハウと建築資材の提供・販売を行っております。カネカエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において清算終了いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 ◎印は連結子会社、○印は非連結子会社、△印は持分法適用関連会社であることを示します。
 2 → は製品
 3 → は原料及び役務（技術提供含む）
 4 カネカベルギーN.V.、カネカテキサスCorp.は複数セグメントの子会社であり、()は従の事業を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引等
					役員の兼任等		資金 援助	
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
カネカベルギーN. V.	Westerlo Belgium	23百万 ユーロ	機能性樹脂・ 発泡樹脂製品 の製造販売、 太陽電池の組 立販売	90	0	5	無	当社の製造技術を提供して おります。
カネカテキサスCorp.	Texas U. S. A.	75百万 米ドル	塩ビ系特殊樹 脂・機能性樹 脂・電子材料 の製造販売	100	0	2	有	当社の製造技術を提供して おります。
カネカマレーシアSdn. Bhd.	Pahang Malaysia	94百万 リンギット マレーシア	機能性樹脂の 製造販売	100	0	4	無	当社の製造技術を提供して おります。
カネカニューヨークホールディ ングカンパニー, Inc.	New York U. S. A.	131百万 米ドル	持株会社	100	2	2	有	—
カネカニュートリエントL. P.	Texas U. S. A.	130百万 米ドル	機能性食品素 材の製造販売	100 (100)	0	3	有	当社の製造技術を提供して おります。
カネカファーマアメリカLLC	New York U. S. A.	1千米ドル	医療機器の販 売	100 (100)	0	3	無	当社の製品の販売を行って おります。
カネカアメリカLLC	New York U. S. A.	1千米ドル	調査・マーケ ティング業務	100 (100)	0	2	無	当社の調査・マーケティング 業務の委託先であります。
カネカファンクショナルフーズ LLC	Texas U. S. A.	1百万 米ドル	持株会社	100 (100)	0	3	無	—
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	Pahang Malaysia	45百万 リンギット マレーシア	塩ビ系特殊樹 脂の製造販売	100	0	3	無	当社の製造技術を提供して おります。
カネカエペランSdn. Bhd.	Pahang Malaysia	16百万 リンギット マレーシア	発泡樹脂製品 の製造販売	100	0	3	無	当社の製造技術を提供して おります。
蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司	中国 江蘇	48百万 人民元	発泡樹脂製品 の製造販売	100	0	6	無	当社の製造技術を提供して おります。
カネカシンガポール Co. (Pte)Ltd.	Singapore	16百万 シンガポ ールドル	医薬品中間体 の製造販売	100	0	4	無	当社の製造技術を提供して おります。
カネカファーマヨーロッパN. V.	Brussel Belgium	2百万 ユーロ	機能性食品素 材及び医療機 器の販売	100	0	4	無	当社の製品の販売を行って おります。
カネカエレクテックSdn. Bhd.	Pahang Malaysia	30百万 リンギット マレーシア	巻線の製造販 売	100	0	3	無	当社の製造技術を提供して おります。
青島海華繊維有限公司	中国 山東	188百万 人民元	合成繊維の製 造販売	100	0	3	無	当社の製造技術を提供して おります。
紋別化成㈱	北海道 紋別市	30	発泡樹脂製品 の加工	100	0	1	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
標準化成㈱	北海道 標津郡	30	発泡樹脂製品 の加工	100	0	1	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
コートー㈱	北海道 茅部郡	30	発泡樹脂製品 の加工	100	0	1	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
ツカサ㈱	青森県 上北郡	60	発泡樹脂製品 の加工	100	0	0	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
宮城樹脂㈱	宮城県 大崎市	30	発泡樹脂製品 の加工	100	0	1	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
北浦樹脂工業㈱	埼玉県 深谷市	60	発泡樹脂製品 の加工	100	0	1	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
コスモ化成㈱	三重県 北牟婁郡	60	発泡樹脂製品 の加工	100 (66.67)	0	0	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
東洋スチロール㈱	三重県 四日市市	32	発泡樹脂製品 の加工	100 (68.75)	0	1	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
㈱ハネバック	佐賀県 神埼市	20	発泡樹脂製品 の加工	100 (100)	0	0	有	当社の製品の成形加工を行 っております。
三和化成工業㈱	栃木県 真岡市	50	発泡樹脂製品 の加工	100	0	3	有	当社の委託加工先でありま す。
北海道カネカ㈱	北海道 恵庭市	107	発泡樹脂製品 の製造	100	0	2	有	当社の製品の委託加工先で あり、土地・建物を貸与して おります。
九州カネライト㈱	福岡県 筑後市	100	発泡樹脂製品 の製造	100	0	2	有	当社の委託加工先でありま す。
㈱カネカフード	神戸市 西区	72	油脂加工製品 の製造	100	0	3	有	当社の委託加工先であり、 土地を貸与しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引等
					当社 役員	当社 従業員		
(株)東京カネカフード	埼玉県 人間郡	70	油脂加工製品 の製造	100	0	3	有	当社の委託加工先であります。
カネカソーラーテック(株)	兵庫県 豊岡市	600	太陽電池の製 造	100	0	5	有	当社の委託加工先であり、 土地を貸与しております。
栃木カネカ(株)	栃木県 真岡市	400	電子材料の製 造	100	0	3	有	当社の委託加工先であり、 土地・建物を貸与しており ます。
カネパールサービス(株)	大阪市 西区	60	発泡樹脂製品 の販売	100	0	4	無	当社及び他の子会社等の製 品の販売を行っております。
(株)羽根	名古屋市 熱田区	40	発泡樹脂製品 の販売	100	0	3	無	当社及び他の子会社等の製 品の販売を行っております。
カネカエペラン販売(株)	大阪市 西区	20	発泡樹脂製品 の販売	100	0	5	無	当社の製品の販売を行って おります。
カネカケンテック(株)	東京都 千代田区	30	建設資材等の 販売	100	0	4	無	当社の製品の販売を行って おります。
カネカ食品販売(株)	大阪府 摂津市	50	食品の販売	100	0	3	無	当社の製品の販売を行って おります。
東京カネカ食品販売(株)	埼玉県 新座市	50	食品の販売	100	0	3	無	当社の製品の販売を行って おります。
東海カネカ食品販売(株)	愛知県 春日井市	50	食品の販売	100	0	3	無	当社の製品の販売を行って おります。
九州カネカ食品販売(株)	佐賀県 鳥栖市	20	食品の販売	100	0	3	無	当社の製品の販売を行って おります。
龍田化学(株)	東京都 中央区	300	塩化ビニール 樹脂の成形加 工及び販売	68.75	0	5	有	当社の製品の加工及び販売 を行っております。
昭和化成工業(株)	埼玉県 羽生市	62	塩ビコンパウ ンドの製造販 売	71.37	0	3	無	当社の製品の加工及び販売 を行っております。
北海道カネパール(株)	北海道 恵庭市	90	発泡樹脂製品 の製造販売	100	0	4	有	当社製品の成形加工及び他 の子会社等の製品の販売を 行っております。
関東スチレン(株)	栃木県 小山市	90	発泡樹脂製品 の加工販売	61.11	0	4	有	当社製品の成形加工及び販 売を行っております。
高知スチロール(株)	高知県 香美市	70	発泡樹脂製品 の加工販売	92.06	0	2	有	当社製品の成形加工及び販 売を行っております。
(株)カネカサンスパイス	大阪市 淀川区	200	香辛料の製造 販売	100	0	4	有	当社の製品の委託加工及び 販売を行っております。
太陽油脂(株)	横浜市 神奈川区	120	油脂加工製品 の製造販売	67.12	0	3	無	当社の委託加工先でありま す。
サンビック(株)	東京都 台東区	202	エレクトロニ クス材料等の 製造販売	50.23	0	5	無	当社の製品の加工及び販売 を行っております。
(株)ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310	エレクトロニ クス部品の製 造・販売等	66	0	3	無	当社の製造技術を提供して おります。
(株)カネカメディックス	大阪市 北区	450	医療機器の製 造販売	100	1	3	無	当社の製造技術を提供して おり、当社の製品の販売を 行っております。
(株)大阪合成有機化学研究所	兵庫県 西宮市	35	医薬品中間体 の製造販売	100	0	4	有	当社の委託加工先でありま す。
(株)カネカ高砂サービス センター	兵庫県 高砂市	10	当社の付帯業 務の受託	100	0	1	無	当社の付帯業務の委託先で あります。
(株)ソーラーサーキットの家	横浜市 鶴見区	80	建築工法のラ イセンス及び 建築資材の販 売	55	0	4	有	当社の製品の販売を行って おります。
(持分法適用関連会社)								
イビデン樹脂(株)	岐阜県 揖斐郡	60	発泡樹脂製品 の製造販売	40	0	2	無	当社の製品の成形加工及び 販売を行っております。
(株)イーピーイ	東京都 荒川区	30	発泡樹脂製品 の加工販売	33.39	0	1	無	当社の製品の加工及び販売 を行っております。
セメダイン(株)	東京都 品川区	3,050	機能性樹脂の 加工及び販売	30.03	0	0	無	当社の製品の加工及び販売 を行っております。

(注) 1 カネカベルギーN.V.、カネカマレーシアSdn. Bhd. は特定子会社であります。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	649[50]
機能性樹脂	802[51]
発泡樹脂製品	1,207[211]
食品	1,418[264]
ライフサイエンス	808[158]
エレクトロニクス	923[118]
合成繊維、その他	480[79]
全社(共通)	1,428[143]
合計	7,715[1,074]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として当社における経理部、総務部等本社スタッフ部門及び各セグメントに直課できない研究部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才・月)	平均勤続年数(年・月)	平均年間給与(円)
3,310	40・0	17・8	6,912,272

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、組合員数2,973人であり、労使関係は良好であります。当社グループの労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、一昨年後半の欧州・米国の金融危機を契機とする世界同時不況から持ち直す動きが広がり、年度後半からは各国の経済対策効果や中国をはじめとするアジア圏及びその他新興国の景気拡大に牽引される形で回復基調が鮮明になっています。しかしながら、先進国の経済回復ペースにはばらつきがあり、米国が徐々に回復を速めつつある一方で、欧州各国は依然緩やかな回復途上にあります。わが国経済は、金融危機後の深刻な景気後退を脱し、中国向けをはじめとする輸出の拡大に支えられ回復軌道を辿ってきているものの、依然として雇用情勢の悪化やデフレ圧力の高まりが続き、国内の消費低迷は長期化しています。また、足元の原油・ナフサ価格の上昇や円高基調の継続、海外景気の下振れリスクなど不安要素は大きく、今後の景気回復の先行きは依然不透明な情勢にあります。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、重点戦略分野への経営資源の投入、成長のドライビングフォースとなる新規事業の創出やグローバル展開を強化し、事業構造の変革に注力するとともに、既存事業については、販売数量増大のための施策及び競争力向上のための製造コストや経費の削減等の収益力回復策に徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の通期業績につきましては、売上高は412,490百万円（前連結会計年度比8.3%減）と前連結会計年度に比べ減収となりましたが、営業利益は17,505百万円（前連結会計年度比130.2%増）、経常利益は16,341百万円（前連結会計年度比179.6%増）と大幅な増益となりました。当期純利益は、特別損失1,275百万円を計上しましたが、8,406百万円と前連結会計年度より大幅な増益となりました。

なお、当事業年度の単独の業績は、売上高240,724百万円（前事業年度比11.6%減）、営業利益3,802百万円（前事業年度比72.2%増）、経常利益6,293百万円（前事業年度比105.9%増）、当期純利益は3,374百万円（前事業年度は当期純損失2,487百万円）と減収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 化成品事業

塩化ビニール樹脂は、国内需要の低迷が続きましたが、輸出市況の回復に加え原燃料価格上昇に対応した販売価格の修正に注力し、減収ながら増益となりました。塩ビ系特殊樹脂は、国内需要が低迷した一方、海外需要が増加し、コストダウン等による収益改善も寄与し減収増益となりました。か性ソーダは、国内需要が低迷するとともに海外市況が大幅に悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は79,550百万円と前連結会計年度と比べ12,758百万円（13.8%減）の減収となりましたが、営業利益は1,868百万円と前連結会計年度と比べ2,330百万円の増益となりました。

② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、アジア市場の需要が回復したものの欧米市場の需要回復が本格化せず、日本市場も低迷し減収となりましたが、製品差別化力の向上及びコストダウン等の収益体質強化により増益となりました。変成シリコーンポリマーは、日本・欧州の建築関連需要が低調に推移し、減収となったものの、コストダウン等の収益体質強化により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61,136百万円と前連結会計年度と比べ5,906百万円（8.8%減）の減収となりましたが、営業利益は8,798百万円と前連結会計年度と比べ5,755百万円（189.2%増）の大幅な増益となりました。

③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボードは、国内市場の需要低迷により販売数量が減少したことに加え、ポリスチレンペーパー等の事業撤退の影響もあり減収となりましたが、徹底した製造コストダウンと経費削減に取り組み、収益性の確保に努めました。ビーズ法発泡ポリオレフィン、米国事業の撤退により大幅な減収となりましたが、日本・アジア・欧州市場の需要確保とコスト合理化により収益性は改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54,365百万円と前連結会計年度と比べ14,858百万円（21.5%減）の減収となりましたが、営業利益は4,972百万円と前連結会計年度と比べ3,662百万円（279.5%増）の大幅な増益となりました。

④ 食品事業

食品は、消費者の節約・低価格志向の影響を受けて需要が伸び悩み、競争激化により販売数量・販売価格ともに下落しましたが、コストダウンや新製品の拡販により収益の回復に注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119,781百万円と前連結会計年度と比べ5,328百万円（4.3%減）の減収となりましたが、営業利益は8,866百万円と価格修正の遅れが響き大幅に落ち込んだ前連結会計年度と比べ5,092百万円の大幅な増益（135.0%増）となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大し、増収増益となりました。一方、医薬バルク・中間体については、販売数量が前年を下回り、減収減益となりました。機能性食品素材は、高機能品の販売数量が増加したものの、競争激化に伴う既存製品の販売価格の下落により減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は39,187百万円と前連結会計年度と比べ666百万円（1.7%減）の減収となり、営業利益も4,507百万円と前連結会計年度と比べ1,381百万円（23.5%減）の減益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

液晶関連製品は、エレクトロニクス製品の市場回復に伴う販売数量の増加により増収増益となりました。超耐熱性ポリイミドフィルムは、需要の回復がみられたものの販売価格の下落により減収減益となりました。太陽電池は、国内の販売数量が前年より増加したものの欧州の需要低迷と競争の激化に伴う販売価格の下落が響き、減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,881百万円と前連結会計年度と比べ2,315百万円（6.9%増）の増収となりましたが、営業損失は6,894百万円と前連結会計年度と比べ5,960百万円悪化しました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、世界的な景気低迷や円高基調及び原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、高付加価値品の販売数量増と経費削減による収益確保に努め、増収増益となりました。また、その他事業は、エンジニアリング子会社の解散等により減収となったものの増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22,587百万円と前連結会計年度と比べ107百万円（0.5%増）の増収となり、営業利益も1,536百万円と前連結会計年度と比べ344百万円（28.9%増）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

アジア地域への輸出が回復傾向となったものの、国内需要の低迷が続き、販売は低調に推移しましたが、経費の削減やコストダウンに注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は347,292百万円と前連結会計年度と比べ24,878百万円（6.7%減）の減収となり、営業利益は18,940百万円と前連結会計年度と比べ5,750百万円（43.6%増）の増益となりました。

② その他の地域

欧州地域については、機能性樹脂、太陽電池などの需要が低調に推移しました。米国地域についても、需要は本格的な回復に至りませんでした。各事業分野において体質強化策を推し進め、収益性の改善に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は65,198百万円と前連結会計年度と比べ12,215百万円（15.8%減）の減収となり、営業利益は4,396百万円と前連結会計年度と比べ3,823百万円（666.3%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、連結範囲の変更に伴う増加を含め、前連結会計年度末に比べ16,272百万円増加し、40,513百万円となりました。

区分毎の概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、57,412百万円（前連結会計年度比30,947百万円増）となりました。

その主な内容は、税金等調整前当期純利益15,254百万円、減価償却費26,392百万円、仕入債務の増加額9,281百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額6,354百万円、法人税等の支払額1,477百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、25,621百万円（前連結会計年度比10,727百万円減）となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出23,910百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、16,825百万円（前連結会計年度比29,133百万円増）となりました。

その主な内容は、借入の返済による支出等23,647百万円、社債の発行による収入15,000百万円及び社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額5,428百万円等による資金の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
化成品	69,604	△11.5
機能性樹脂	61,730	△8.1
発泡樹脂製品	38,537	△27.2
食品	61,066	△6.7
ライフサイエンス	38,411	△5.1
エレクトロニクス	35,731	△3.1
合成繊維、その他	22,932	2.2
合計	328,014	△9.9

(注) 1 生産金額は売価換算値で表示しております。

2 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
化成品	79,550	△13.8
機能性樹脂	61,136	△8.8
発泡樹脂製品	54,365	△21.5
食品	119,781	△4.3
ライフサイエンス	39,187	△1.7
エレクトロニクス	35,881	6.9
合成繊維、その他	22,587	0.5
合計	412,490	△8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

世界経済は、アジアなど新興国市場の成長に牽引される形で回復基調が鮮明になっており、わが国経済も、金融危機後の景気後退局面を脱して回復度合いを強めています。米欧の景気下振れや新興国市場の景気減速のリスクなど先行きには懸念材料を抱えています。

このような経営環境の中、当社グループは、平成21年9月に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、人と、技術の創造的融合により成長分野で競争力のある事業を創出し、グローバル企業として進化し続けることを経営基本方針とし、次の経営施策を通じ、魅力ある企業像と競争力ある事業構造の実現に取り組んでまいります。

①研究開発型企業への進化

R & Dの変革、生産の変革、全社員の発想と行動の変革

②グローバル市場での成長促進

海外シフトの加速、新興国への展開、運営基盤の確立強化

③グループ戦略の展開

競争力あるバリューチェーンの形成、グループとしてのシナジー発揮

④アライアンスの推進

スピーディな事業拡大、事業展開に必要な機能の強化

⑤CSRの重視

全社員の真摯で前向きな努力による企業理念の実現

平成22年度をスタートとする中期計画『ACT2012』においては、以下の諸施策に重点的に取り組み、事業ポートフォリオの変革を進め、成長領域への事業シフトをさらに前倒して実現することにより、新たな成長と飛躍を目指しております。

○長期経営ビジョンで定めた重点戦略4分野（「環境・エネルギー」、「健康」、「情報通信」、「食料生産支援」）における事業拡大と経営資源の重点的投入

○事業構造の変革の加速と、積極的な先行投資を含む重点戦略分野における新規事業の創出及び新規市場の開拓・拡大

○グローバル展開のキーとなるアジアシフトの積極的推進

○長期経営ビジョンの実現に向けた経営施策の具体的展開の加速と、グループ一体となった事業運営の強化

○エレクトロニクス事業、機能性食品素材事業の早期の採算改善

なお、モディファイヤー事業に関して公正取引委員会から受けた審決の内容に対しては、平成21年12月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、訴訟が継続中です。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社が公開会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、仮に当社取締役会の賛同を得ずに、いわゆる「敵対的買収」がなされたとしても、それが企業価値ひいては株主共同の利益につながるものであるならば、これを一概に否定するものではありません。しかし、当社株式に対する大規模な買収行為が行われる場合には、株主に十分な情報提供が行われることを確保する必要があると考えます。また、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう敵対的かつ濫用的買収が当社を対象に行われた場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために、必要・適正な対応策を採らなければならないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

イ. 当社は、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発により、地球環境とゆたかな暮らしに貢献することを目指しております。

当社の企業価値の源泉は、第一に、画期的な新製品を継続的に生み出してきた高い技術開発力にあります。創業以来、高分子技術、高分子加工技術、分子設計技術、無機材料技術、発酵技術をベースに事業を拡大し、現在では化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維にわたる幅広い事業領域を有しております。

第二に、高い技術力をベースに、事業をグローバルに展開・拡大してまいりました。1970年には、化学企業としては他社に先駆けてベルギーに合成樹脂の製造販売会社を設立、その後、アメリカ、マレーシア、中国、ベトナム等への進出を果たし、現在では、海外事業は当社の収益を支える柱の一つとなっております。研究開発に関しましても、世界的に高成長が予想される太陽電池市場での優位性を築くべく、半導体プロセス関連で世界トップレベルの研究機関として知られるベルギーのIMECとの研究委託契約を2009年に締結する等、研究拠点の海外配置を推進しております。

第三に、自由な発想を持ち挑戦意欲に富んだ社員の存在が、事業の拡大を支えております。今後も社員の成長、組織の成長を通して、さらなる発展を目指してまいります。

ロ. 当社は、創立60周年を迎えた昨年、10年後の将来に向けた長期経営ビジョンを策定し、新たな成長戦略へと舵を切っております。「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と定め、さらなる飛躍に向け以下に取り組んでおります。

- a. 全社員がイノベーションに取り組み、新技術開発や技術強化により新製品・新市場を創出する。
- b. 先進国に加えて、アジア、その他の新興国市場への海外展開を加速する。
- c. グループ企業の強みや特徴を生かしながら、競争力あるバリューチェーンを形成する。
- d. 自由闊達でチャレンジ精神を重視する企業文化を継承、発展させる。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、引き続き当社の中長期にわたる企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「本プラン」といいます）を継続することを、平成22年6月25日開催の第86回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。本プランの概要は次のとおりです。

- イ. 本プランは、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等に対する買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます）を対象とします。
- ロ. 当社の株券等に対する大規模買付行為を行おうとする際に遵守されるべき所定の手続（以下、「大規模買付ルール」といいます）を予め定めておいて、当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報提供を求め、当該大規模買付行為についての情報収集・検討を行い、また株主の皆様に対して当社取締役会としての意見や代替案等を提示する、あるいは買付者との交渉を行っていく機会と時間を確保します。
- ハ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当社に回復しがたい損害を与えるなど当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、当該大規模買付行為に対する対抗措置として新株予約権の無償割当を行うことがあります。
- ニ. 当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会に対し、対抗措置の発動の可否を諮問します。対抗措置の発動の可否は、当社取締役会の決議によりますが、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重いたします。
- ホ. 本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第89回定時株主総会終結の時までとします。

④ 取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、前号の取組みが、本基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位を維持するものでないこと、という三つの要件に該当すると判断しております。その理由は、以下に記載するとおりであります。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。

ロ. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上述のとおり、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月25日開催の第86回定時株主総会で、株主の皆様のご承認をいただいております。また、本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第89回定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されるものとなっております。

ニ. 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本プランの継続に当たり、取締役の恣意的判断を排除することにより、大規模買付ルールを適正に運用するとともに、対抗措置発動の合理性、公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置します。

特別委員会は、社外監査役、社外有識者から構成します。

当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、当該買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか否かを判断し、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置を発動するか否かを決定します。特別委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆様へ情報開示いたします。

このように、特別委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆様へ情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの運用が行われる仕組みが確保されています。

ホ. 合理的な客観的要件を設定していること

本プランにおいては、上述のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ. 第三者専門家の意見を取得できること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます）の助言を得ることができるとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

ト. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、「④取締役会の判断及びその判断に係る理由 ハ.」に記載しましたとおり、存続期間中であっても当社株主総会での決議により廃止することができるものとしております。さらに、当社は取締役の任期を1年としており、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 当事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク

当社グループは、高分子技術及び発酵技術を基礎とし、それらの技術を複合・融合させることで、多岐にわたる分野で高付加価値製品を開発、商品化し、継続的に新規市場の開拓を行うことで、事業の優位性を確保しております。同時に、競合他社の参入による価格競争の激化、収益力の低下や製品の汎用化等により需要が減退した事業や製品については、事業の撤退や構造改革を推し進めることで、経済環境の動向に左右されない企業体質の確保に努めております。しかしながら、急激な経済環境の悪化や当社技術の陳腐化等により、予期しないスピードで当社製品に対する需要が減少した場合には、これらの施策が必ずしも成功するとは限らず、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響がおよぶ可能性があります。

② 事業のグローバル化に伴うリスク（為替変動、海外事業展開）

当社グループは、経営戦略のひとつとしてグローバル化の推進を掲げており、当連結会計年度の海外売上高比率は33.1%となっております。海外における事業活動には、予期できない法律、規制、税制などの変更や移転価格税制による課税、テロ・戦争などによる社会的、政治的混乱などのリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。また、為替レートの変動が、当社グループの業績に重要な影響をあたえる構造となっていることから、当社グループとしては、このリスクを最小化することを目的として、輸出入取引については必要な範囲で為替予約などのヘッジ策を講じております。しかしながら、急激な為替変動により、当社グループの財政状態及び経営成績にヘッジすることができない影響をこうむる可能性があります。

③ 原燃料価格の変動に係るリスク

当社グループは、原燃料の調達にあたっては中長期の契約とスポット市場での購入を組み合わせ最も有利な調達を行なう体制を構築しておりますが、その多くは国際市況商品であることから、予想を超えて急激に購入価格が変動した場合、価格上昇分についてコストダウン、価格転嫁などによって吸収することができないリスクがあります。特に、塩ビ・ソーダ、モディファイヤー、発泡樹脂製品、食品などは石化原料、燃料、原料油脂などの価格動向によっては、財政状態及び経営成績に大きな影響が生じる可能性があります。

④ 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク

当社グループは、安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に万全の対策を講じております。加えて、万一製品事故が発生した場合に備えることを目的に当社グループ全体をカバーする賠償責任保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ品質問題などによる大規模な製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループは安全を最優先に保安防災に取り組んでおりますが、想定外の産業事故や地震などの大規模災害により主要な製造設備が損壊し、財物保険のカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。このような状態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響がおよぶ可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護に係るリスク

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略を取っております。しかしながら、グローバル化や情報技術の進展などにより、開発した技術やノウハウなどが外部へ流出するリスクや、当社の知的財産権の供与及び他社の知的財産権の使用などに関して係争が発生するリスクを完全に回避することは困難であります。このような事態が発生した場合には、当社グループの競争力が低下し財政状態及び経営成績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑥ 環境関連規制の影響

当社グループは、企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境関連規制は年々強化される方向にあり、規制の内容によっては製品などの製造、保管、処分などに関連する費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟などに係るリスク

当社グループは、コンプライアンス経営を重視し、法令および社会的ルールの遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外事業に関連して、訴訟、行政措置などの対象となるリスクがあり、重要な訴訟などが提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧ その他のリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、取引先及び金融機関の株式を保有しております。これら株式の期末時の時価等が著しく下落した場合には、「金融商品に関する会計基準」の適用により、減損損失を計上する可能性があります。

固定資産については、今後、事業環境が大幅に悪化したり、保有する遊休土地の時価が更に低下した場合等には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率等の基礎率と年金資産の期待運用収益率に基づき計算されます。したがって、割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得等に関する予測に基いて回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得等が予測と異なり、繰延税金資産の取崩しが必要となる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらのほか、製品市況の変動、法的規制の変更、研究開発テーマの遅延、技術革新などが当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発の活動及び成果は以下のとおりです。

機能性樹脂事業では、世界で初めて当社が開発に成功した100%植物由来で軟質性、耐熱性を有するバイオポリマーであるPHBHの商業化に向けた研究を行っており、2010年秋の稼働を目指し年産1,000トンの実証設備を建設中です。また、エポキシマスターバッチをはじめとした新製品のコストダウンや新規用途開発に向けた取り組みを行っております。

食品事業では、高付加価値製品の開発に取り組んでおり、今年度は、業界初となる、生クリームの自然な風味を持つ新たなクリームの開発に成功しました。また、新機能や新製品のベースとなる新規技術や、コスト削減につながる技術の開発・改良に取り組んでいます。

ライフサイエンス事業では、インターベンションの新製品開発・上市を加速させるとともに、再生医療用デバイスやメディカルポリマー事業、高齢化社会に向けた予防医療や介護に対する材料の開発を進めており、今年度は、京都大学再生医科学研究所の戸口田淳也教授と共同で間葉系幹細胞分離デバイスの開発に成功しました。機能性食品素材は、還元型コエンザイムQ10やグラボノイドなど新製品群の開発に注力しております。また、人口爆発による食料不足に対して、農業、畜産を支援する植物サプリメントや機能性飼料素材などの開発を進めております。

エレクトロニクス事業では、太陽電池及びその周辺部材、燃料電池やリチウム電池などの電池材料、有機EL、また、小型化、高性能化していく機器に対して強い光や高熱に対する課題を解決できるサーマルソリューション材料、当社が得意とする高分子技術を活用しLED照明などに使用されるオプトエレクトロケミカルズ、透明導電フィルムなどの研究開発に注力しております。太陽電池については、社長直轄の太陽電池・薄膜研究所設置に続き、カネカベルギーに太陽電池研究部門を設置し、世界トップレベルの研究機関であるベルギーのIMEC (Interuniversity Microelectronics Center) とシリコン太陽電池の研究委託契約を締結するなど、世界最高水準の変換効率実現に向け研究開発をさらに強化しております。サーマルソリューション材料は、昨年度開発に成功したグラファイトシートに続く第二弾として、高熱伝導率、室温硬化性・電気絶縁性を有した新規エラストマー、さらに第三弾として電気絶縁性と熱伝導性を有した新規絶縁熱伝導性樹脂の開発に成功しました。また、ケミテック株式会社と共同で、デュアル硬化タイプのUV（紫外線）・湿気硬化型接着剤の開発に業界で初めて成功しております。

当社グループは、平成21年9月に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』で掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していくため「研究開発型企業への進化」を経営施策の1つとして設定しています。全社員がイノベーションに取り組み、新技術開発や技術強化により新製品・新市場を創出します。社内だけではなく外部の技術を創造的に組み合わせるなど「RDの変革」を進めるとともに「生産の変革」としてプロセスイノベーションを進め、地球にやさしいプロセスを開発、提案します。

今後、長期経営ビジョンにおいて設定した4つの重点戦略分野に研究開発資源を集中していきます。

これらを含め、当連結会計年度における研究開発費は、16,322百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比37,095百万円、8.3%減少いたしました。海外売上高は、世界経済の不振に加え、円高の影響により、輸出及び海外子会社の売上高がともに減少し、136,374百万円と前連結会計年度比7.4%減となりました。なお、海外売上高比率は33.1%となり前連結会計年度（32.7%）を上回りました。

事業セグメント別には、エレクトロニクス及び合成繊維、その他は増収となりましたが、それ以外の各セグメントは減収となりました。

当連結会計年度の営業利益は、ライフサイエンス及びエレクトロニクスが減益となりましたが、それ以外のセグメントが大幅な増益となったことから、前連結会計年度比9,901百万円、130.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて14,389百万円増の432,879百万円となりました。また、ROA（総資産経常利益率）は3.8%となり前期（1.3%）を上回りました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して8,584百万円減少し63,574百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に対し7,645百万円増の257,174百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.6%、D/Eレシオは0.25となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的な収益基盤の充実を図るために、国内外への投資を図ってきており、当連結会計年度は全体で24,321百万円（有形固定資産及び無形固定資産受入れベースの数値。金額には消費税等を含みません。）の設備投資を実施しました。

その主なものは、カネカソーラーテック㈱の太陽電池製造設備増強工事、サンビック㈱の太陽電池用EVAシート能力増強工事であります。

なお、各セグメント別の設備投資金額は次のとおりであります。

事業セグメント	設備投資金額（百万円）
化成品	3,611
機能性樹脂	1,420
発泡樹脂製品	1,651
食品	1,368
ライフサイエンス	1,842
エレクトロニクス	11,254
合成繊維、その他	2,171
スタッフ部門及びセグメントに直課できない研究部門	1,001
合計	24,321

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高砂工業所 (兵庫県高砂市)	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、合成繊維、その他	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、合成繊維製造設備	13,583	24,986	9,181 (1,277)	1,324	49,075	1,257 [81]
大阪工場 (大阪府摂津市)	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、エレクトロニクス、ライフサイエンス、合成繊維、その他	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、エレクトロニクス、ライフサイエンス、合成繊維製造設備	7,906	4,321	462 (367)	2,775	15,465	650 [78]
滋賀工場 (滋賀県大津市)	エレクトロニクス	エレクトロニクス製造設備	4,997	4,260	1,090 (109)	357	10,706	296 [14]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品	化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品製造設備	2,397	2,580	2,986 (605)	81	8,045	202 [15]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カナカソーラーテック㈱ (注) 2	本社工場 (兵庫県豊岡市)	エレクトロニクス	太陽電池製造設備	1,447	2,803	931 (58)	8,381	13,564	107 [46]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カナカベルギーN.V.	本社工場 (Westerlo Belgium)	機能性樹脂、発泡樹脂製品、エレクトロニクス	機能性樹脂、発泡樹脂製品製造設備	2,071	2,017	97 (244)	437	4,624	285 [2]
カナカテキサスCorp.	本社工場 (Texas U.S.A.)	化成品、機能性樹脂、エレクトロニクス	塩ビ系特殊樹脂、機能性樹脂、電子材料製造設備	2,204	8,598	429 (1,002)	251	11,483	248 [61]
カナカニュートリエンツL.P.	本社工場 (Texas U.S.A.)	ライフサイエンス	機能性食品素材製造設備	1,300	3,644	113 (190)	133	5,192	72 [0]
青島海華繊維有限公司	本社工場 (中国 山東)	合成繊維、その他	合成繊維製造設備	935	2,264	—	—	3,199	169 [9]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 提出会社の所有している機械装置及び運搬具等を含んでおります。当該資産の帳簿価額は次のとおりであります。

カナカソーラーテック㈱ 機械装置及び運搬具2,058百万円、土地931百万円(58千㎡)、
その他8,275百万円

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改善等に係る投資予定金額は下記のとおりであります。その所要資金については、主として自己資金及び第5回、第6回無担保社債の発行にて充当する予定であります。

(新設及び重要な拡充等)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		主な資金 調達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱カネカ (大阪工場)	大阪府 摂津市	エレクトロ ニクス	電子材料製造設備 新設	3,000	2,883	自己資金	平成19年 4月	平成22年 10月	—
カネカソーラー テック㈱	兵庫県 豊岡市	エレクトロ ニクス	太陽電池製造設備 増強	14,000	8,248	社債発行 資金	平成20年 12月	平成22年 8月	太陽電池生産能力 80MW/年
㈱カネカ (高砂工業所)	兵庫県 高砂市	—	受配電設備更新	3,500	20	自己資金 及び社債 発行資金	平成21年 6月	平成23年 8月	—
カネカソーラー テック㈱	兵庫県 豊岡市	エレクトロ ニクス	太陽電池関連製造 設備新設	1,660	9	自己資金	平成21年 12月	平成23年 5月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(除却等)

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	350,000,000	350,000,000	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	350,000,000	350,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年8月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	28	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000	28,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月11日～ 平成44年9月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	(注)1 発行価格 884 資本組入額 442	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
- 2 ①新株予約権者は、平成19年9月11日から平成44年9月10日までの期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
- ②新株予約権の質入、その他一切の処分は認めません。
- ③その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものといたします。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式といたします。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円といたします。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）1に準じて決定します。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものといたします。
- ⑧新株予約権の取得事項
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができます。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）2に準じて決定します。

平成20年 7 月 8 日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 8 月12日～ 平成45年 8 月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 601 (注) 1 資本組入額 301	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。

2 ①新株予約権者は、平成20年 8 月12日から平成45年 8 月11日までの期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

②新株予約権の質入、その他一切の処分は認めません。

③その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の前直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものといたします。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円といたします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）1に準じて決定します。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものといたします。

⑧新株予約権の取得事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができます。

⑨その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）2に準じて決定します。

平成21年 7 月 8 日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 8 月12日～ 平成46年 8 月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 623 (注) 1 資本組入額 312	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。

2 ①新株予約権者は、平成21年 8 月12日から平成46年 8 月11日までの期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

②新株予約権の質入、その他一切の処分は認めません。

③その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものといたします。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円といたします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）1に準じて決定します。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものといたします。

⑧新株予約権の取得事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができます。

⑨その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）2に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	357,612	—	33,046	—	34,821
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	357,612	—	33,046	—	34,821
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	△7,612	350,000	—	33,046	—	34,821
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	350,000	—	33,046	—	34,821
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	350,000	—	33,046	—	34,821

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	99	46	287	370	5	14,701	15,509	—
所有株式数 (単元)	4	179,087	3,383	28,540	83,191	19	53,921	348,145	1,855,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	51.44	0.97	8.20	23.90	0.00	15.49	100.00	—

(注) 自己株式10,741,199株は「個人その他」の欄に10,741単元及び、「単元未満株式の状況」の欄に199株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,843	5.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,987	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,951	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	15,458	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,538	3.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	13,125	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	12,324	3.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,544	3.30
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	10,741	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,681	2.48
計	—	144,193	41.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数が、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)については20,843千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)については18,951千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)については13,538千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)については8,681千株あります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社から平成21年12月21日付けで大量保有報告書の提出があり、平成21年12月14日現在で以下の株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないため、平成22年3月31日現在の株主名簿に従い記載しております。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社の大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,544	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	17,000	4.86
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,223	0.92

3 株式会社りそな銀行及びその共同保有者である預金保険機構から平成21年4月21日付けで大量保有報告書の提出があり、平成21年4月15日現在で以下の株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないため、平成22年3月31日現在の株主名簿に従い記載しております。

なお、株式会社りそな銀行及びその共同保有者である預金保険機構の大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	7,823	2.24
預金保険機構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	12,486	3.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,741,000 (相互保有株式) 普通株式 125,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 337,279,000	337,279	—
単元未満株式	普通株式 1,855,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	350,000,000	—	—
総株主の議決権	—	337,279	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が199株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島 三丁目2番4号	10,741,000	—	10,741,000	3.07
(相互保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	50,000	—	50,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社イーピーイ	東京都荒川区西日暮里 二丁目57番5号	45,000	—	45,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台 五丁目15番1号	30,000	—	30,000	0.01
計	—	10,866,000	—	10,866,000	3.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

本制度は、会社法に基づき、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会において決議されたものであり、制度の内容は次のとおりであります。

なお、当社は当該総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しました。

イ.

決議年月日	平成19年8月8日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

ロ.

決議年月日	平成20年7月8日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

ハ.

決議年月日	平成21年7月8日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,890	25,912,374
当期間における取得自己株式	5,765	3,470,364

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（ストックオプションの権利行使）	18,000	16,067,039	—	—
（単元未満株式の買増請求による処分）	3,311	2,953,421	311	277,342
保有自己株式数	10,741,199	—	10,746,653	—

(注) 当期間における「その他（ストックオプションの権利行使、単元未満株式の買増請求による処分）」及び「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆様へ利益還元することを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。利益還元につきましては、毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、これに自己株式の取得も併せ、安定的に継続することを基本としております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項各号に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とすることに決定しました。中間配当金として、1株につき8円を支払済でありますので、年間配当金は1株当たり16円となりました。

第86期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日取締役会決議	2,714	8
平成22年5月13日取締役会決議	2,714	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,606	1,450	1,209	820	720
最低(円)	1,071	963	573	334	486

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	645	636	629	635	604	613
最低(円)	591	554	562	580	507	532

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		武田 正利	昭和12年1月2日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年5月 カネカロン事業部長 昭和62年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成8年6月 専務取締役 平成11年6月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長	(注)3	51
代表取締役 社長		菅原 公一	昭和22年3月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 カネカテキヤスCorp. 社長 平成12年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成20年4月 代表取締役社長	(注)3	43
代表取締役 副社長	化成事業部・ 発泡樹脂・製 品事業部・電 材事業部管掌 兼原料部・広 報室担当	羽鳥 正稔	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 化成事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成20年4月 取締役専務執行役員 平成21年3月 同・現職 平成22年6月 代表取締役副社長	(注)3	32
取締役 専務執行役員	医療器事業部 管掌	鈴木 俊弘	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 医療器事業部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成21年3月 同・現職 平成21年6月 取締役専務執行役員	(注)3	20
取締役 専務執行役員	高機能性樹脂 事業部・カネ カロン事業 部・QOL事 業部管掌兼ア ジア担当	原 哲郎	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 カネカロン事業部長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員(取締役退任) 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年6月 取締役専務執行役員 平成22年4月 同・現職	(注)3	21
取締役 専務執行役員	生産技術本部 長	中川 雅夫	昭和22年7月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 大阪工場長 平成16年6月 理事 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成22年6月 取締役専務執行役員・現職	(注)3	5
取締役 常務執行役員	食品事業部管 掌	小山 信行	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 電材事業部長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員(取締役退任) 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成21年3月 同・現職	(注)3	10
取締役 常務執行役員	法務室・内部 統制室担当	生野 哲雄	昭和24年1月2日生	昭和46年7月 当社入社 平成12年6月 法務室長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 上席執行役員(取締役退任) 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年4月 同・現職	(注)3	21
取締役 常務執行役員	ソーラーエネル ギー事業部管掌 兼研究開発担当 兼新規事業開発 部長	永野 広作	昭和25年7月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年5月 研究管理部長 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 同・現職	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	業務革新本部長兼人事部・総務部・情報システム部・知的財産部担当	亀本 茂	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 人事部長 執行役員 取締役常務執行役員 同・現職	(注)3	20
取締役 常務執行役員	経理部・財務部・関連会社支援部担当兼IR担当兼業務革新本部副部長	岸根 正実	昭和29年2月19日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 経理部長 取締役常務執行役員 同・現職	(注)3	15
取締役 常務執行役員	電材事業部長	中村 敏雄	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 平成17年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 化成事業部長 執行役員 同・現職 取締役常務執行役員	(注)3	7
取締役 常務執行役員	経営企画部長兼業務革新本部副部長	田中 稔	昭和29年10月27日生	昭和52年4月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 経営企画部長 取締役常務執行役員・現職	(注)3	4
監査役 常勤		乾 佐太郎	昭和15年3月21日生	昭和38年4月 平成2年5月 平成4年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 経営企画室長 取締役 常務取締役 専務取締役 監査役(常勤)	(注)4	14
監査役 常勤		井野口 康男	昭和19年6月17日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成16年6月	当社入社 監査室長 監査役(常勤)	(注)4	7
監査役		塚本 宏明	昭和19年6月28日生	昭和44年4月 昭和56年1月 平成10年6月	弁護士登録 石川・塚本・宮崎法律事務所開設 (現 大江橋法律事務所) 当社監査役	(注)4	0
監査役		廣川 浩二	昭和12年3月31日生	昭和42年4月 昭和46年1月 平成12年6月	弁護士登録 網田・廣川法律事務所開設 当社監査役	(注)5	—
計							292

- (注) 1 監査役 塚本宏明及び廣川浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役以外の執行役員は17名であり、このうち専務執行役員は、ソーラーエネルギー事業部長 八田幹雄、常務執行役員は発泡樹脂・製品事業部長 梶原正寿、総務部長兼秘書室長 松井英行、資材部長 吉成亨、先端材料開発研究所長 富田春生、高砂工業所長 岩澤哲、また執行役員は、カネカアメリカLLC社長 池永温、食品事業部長 三瓶幸司、カネカベルギー株式会社 取締役社長 中村孝一、医療器事業部KMC担当 井口明彦、QOL事業部長 内田喜実、カネカテキサス株式会社 取締役社長 水澤伸治、フロンティアバイオ・メディカル研究所長 上田恭義、生産技術本部技術部長 川勝厚志、高機能性樹脂事業部長 角倉護、医療器事業部長 古吉重雄、経理部長 石原忍 で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
魚住 泰宏	昭和41年11月30日生	平成5年4月	弁護士登録 大江橋法律事務所 入所	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成23年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」という企業理念のもと、企業価値増大を徹底して図っていくための重要な機能がコーポレート・ガバナンスであると考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制について

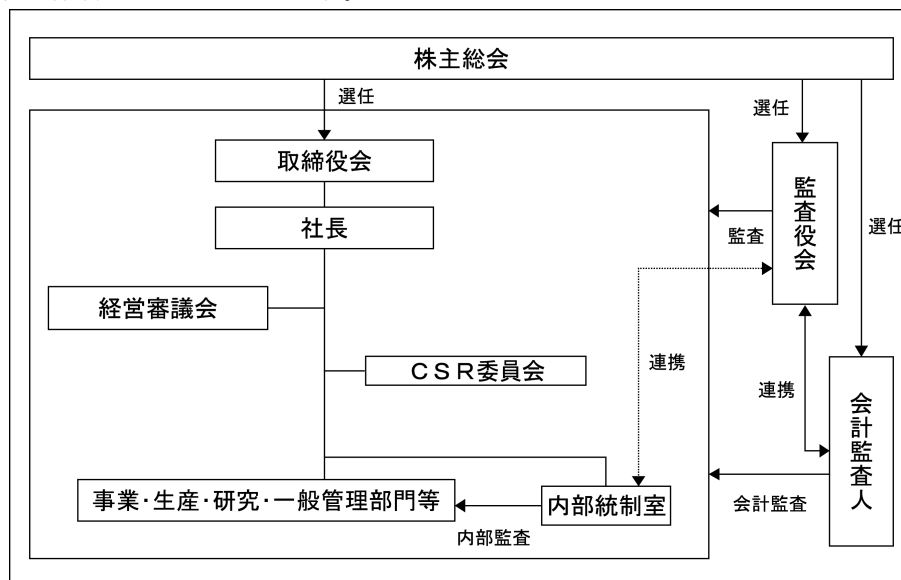
当社では、取締役会と監査役会を設置しております。当社グループの経営に関わる重要事項に関しましては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しております。取締役会は、月1回以上定期的開催され、取締役会議長を中心に法令、定款及び取締役会規則に定められる重要事項について議論してその執行を決定するとともに、取締役に職務執行の状況を報告させて、その適法性及び妥当性を監督しております。取締役は、13名を上限として、経営責任の明確化を図るため任期を1年としております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、会計監査人及び内部統制室と相互に連携して監査を遂行しております。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会等の重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っております。

加えて、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、業務執行と監督機能を分離・強化することを目的に、執行役員制度を導入しております。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与えておりますが、複数の部門を取締役が管掌して全体的整合を図るとともに、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させております。また、各部門の業務運営については、社長直属組織の内部統制室が独立的監視活動を行っております。

なお、法令を遵守し、ステークホルダーに対する説明責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献する活動を推進することを目的に、社長を委員長とするCSR委員会を設置しております。

上記のとおり、当社では、業務執行と監査・監督の分離を進めて、経営判断の透明性・合理性、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、業務執行の効率化を図るため、以上のような体制を採用しております。



ロ. 内部統制システムの整備状況について

当社は、取締役会の決議により「業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システムの基本方針）」を定めています。その概要は以下のとおりです。

この基本方針については、定期的に確認を行い、適宜見直しを行うことにより、内部統制システムの実効性確保に努めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- i. 企業の社会的責任への取組みをさらに強化するため、社長を委員長とするCSR委員会を設置して、レスポンシブル・ケア活動の推進体制を再編するとともに、コンプライアンスを含む当社のCSR活動を統括する。
 - ii. 企業倫理・法令遵守に関しては、CSR委員会傘下のコンプライアンス部会が全社の計画の統括、進捗度の把握、実際の遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持等必要な活動の推進・監査を統括する。
 - iii. 機能統括部門（*1）は、統括する機能に関する規程類をコンプライアンスの観点からも整備するとともに、個別研修の企画・実施、自己点検の促進等具体的活動の企画・推進及び遵守状況の確認のための査察・監査を行う。
*1：機能統括部門とは、人事部、総務部、経理部等、当社及びグループ全体の事業活動において特定の機能を統括する部門をいう。
 - iv. さらに、機能統括部門の枠を超える横断的課題に対しては、CSR委員会傘下の地球環境部会・中央安全会議・製品安全部会、並びに工場経営会議など、特定の任務を持つ組織を設置し、計画の推進等を統括する。なお、この点については、b項、c項においても同様とする。
 - v. 反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不法・不当な要求に対しては全社一体となった毅然とした対応を徹底する。また、社内に対応統括部署を設け、平素より情報の収集管理、警察などの外部機関や関連団体との連携に努め、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。
 - vi. 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備・充実に努めるとともに、内部統制室が必要な監視活動を行う
- b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社の事業及び財務の状態に重大な影響を及ぼすリスクについては、
- i. 個々の事業部門及び当該リスクに係る機能統括部門が適切な予防策を打ち、それらの発現に際しては適切に対処することを基本とする。
 - ii. そのうえで、潜在的リスクへの予防策についてはコンプライアンス部会が統括し、発現したリスク及び発現する恐れが具体的に想定されるリスクについては、適宜リスク対策委員会が当該部門と協働して対処することとする。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i. 日常の業務執行に関しては、部門長に広い権限を与えて執行の機動性を確保するとともに、複数の事業部や部門を取締役が管掌あるいは担当して業務の執行を監督する。
 - ii. 重要事項は、決定基準表に基づく社内提案・決定手続に従って経営審議会における審議を経て、取締役会で決議し執行する。
 - iii. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務の執行状況の報告等を行う。
 - iv. 毎月部門長会を開催し、経営の方針・会社の業績等を伝達・周知するとともに、指定された部門長から事業計画及びその進捗状況について報告する。
- d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役が行うものに限らず、社内における意思決定や業務執行に関する情報は、ペーパー文書であるか電子文書であるかを問わず、法令規則・社内関連規程の定めに従って関連資料とともに保存・管理する。
- e. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a項からd項については、当社の子会社にも適用することとし、所管部門、当該機能統括部門及び当該子会社が協働して、体制（基本方針、規程類、責任組織など）をさらに整備し、実効をあげていく。
- f. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. 取締役会、部門長会、経営審議会等重要な会議には監査役が出席する。
 - ii. 環境安全査察結果、内部監査結果、月次業務、決算概要等重要な業務執行については取締役等から監査役へ報告する。
 - iii. 社長決定案件、管掌役員決定案件の提案書・決定通知等重要な決裁書類は監査役に回付する。

- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i. 監査役会に事務局を設け、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役補助者を配置する。
 - ii. 当該監査役補助者の選任・異動・評価については監査役の同意を得たうえで決定し、取締役からの独立性を確保する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i. 代表取締役と監査役との意見交換会を定期的実施する。
 - ii. 監査役は取締役等から業務執行状況について適宜聴取する。
 - iii. 監査役は内部監査部門から監査の実施状況につき聴取する。
 - iv. 監査役は会計監査人から定期的に報告を受け、また意見交換会を実施する。
 - v. 監査役は、本社・工場等の当社事業場及び主要な子会社において業務執行及び財産管理の状況を適宜調査する。

ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは、当社の役員・社員が業務に携わるにあたって守るべき基本事項である「倫理行動基準」を定め、そのなかで反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの要求に対しては断固たる姿勢で対処し、不法・不当な要求には個人としても応じないこととしております。また、経営トップはじめ幹部職はこの行動基準が順守されるよう率先垂範して自らの行動を律するとともに、社内体制の整備と周知徹底を行うこととしております。

社内に対応統括部署を設け、平素より情報の収集管理、警察などの外部機関や関連団体との連携に努めており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進いたします。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制を整備しその運用状況を評価・監査するとともに、当社及び当社の関係会社の業務プロセスの適正性及び業務運営の妥当性・効率性を監査する目的で、社長直属の内部監査部門として内部統制室を設置しております。平成22年3月31日現在11名のスタッフが内部監査を実施しております。

監査役は4名であり、内2名が社外監査役であります。常勤監査役には、当社経理部門及び監査部門で長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を選任しております。なお、監査役会に事務局を設け、監査役の職務を補助すべき使用人として専任の監査役補助者を設置しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

監査役会は、内部監査の状況について内部統制室に対して適宜報告を求めるとともに、会計監査人から定期的な監査報告を受けかつ意見交換会を実施するなど、相互に連携して監査を遂行しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、塚本宏明、廣川浩二の2名であります。両氏は、監査業務を実施するにあたり弁護士としての高い見識と豊富な経験を有しており、かつ、現経営陣から独立した立場にあり、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者であると判断しております。なお、当社との間に、特記すべき人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し適宜発言を行うとともに、代表取締役との定期的会合において意見交換を行っております。また、重要な決裁書類の閲覧に加えて、常勤監査役より毎月度、監査役業務報告を受領し、その内容について意見交換を行っております。

以上から、当社では、社外取締役は選任しておりませんが、現状の体制で経営の監視機能として十分に社外の視点によるチェック機能が働く体制が整っていると考えております。

④ 役員報酬等の内容

イ. 当事業年度における役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		月例 (固定) 報酬	株式報酬型 ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	509	368	46	94	14
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	2
社外役員	30	30	—	—	2

(注) 1 金額は表示単位未満を切り捨てております。

2 取締役の員数及び月例 (固定) 報酬額には、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に係る分が含まれております。

3 取締役に対する報酬限度額は、月額報酬が46百万円 (平成12年6月29日開催の第76回定時株主総会決議)、株式報酬型ストックオプションが年額75百万円 (平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会決議) であります。

4 監査役に対する報酬限度額は、月額780万円 (平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会決議) であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての賞与及び株式報酬型ストックオプションで構成し、それぞれ株主総会の決議により承認いただいた上限額の範囲内で、経営環境、業績等を勘案して、決定いたします。個々の取締役の報酬については、求められる職務と責任及び結果に見合った適切な水準で、代表取締役が協議のうえ決定いたします。

監査役の報酬は、固定報酬とし、株主総会の決議により承認いただいた上限額の範囲内で決定いたします。個々の監査役の報酬については、職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金制度につきましては、取締役、監査役ともに第83回定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	153銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40,288百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン(株)	1,000,000	3,220	取引関係の維持・強化等を目的に保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,003,112	3,099	同上
(株)日本触媒	2,400,000	2,028	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,885,700	1,903	同上
(株)ジェイ・エム・エス	4,385,000	1,670	業務提携及び資本提携を目的に保有しております。
(株)クボタ	1,952,966	1,663	取引関係の維持・強化等を目的に保有しております。
三井物産(株)	1,031,093	1,619	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	519,251	1,272	取引関係の維持・強化等を目的に保有しております。
三井住友海上グループホールディングス(株)	471,990	1,224	同上
塩野義製薬(株)	672,000	1,194	同上
日東電工(株)	300,000	1,089	同上
テルモ(株)	210,875	1,050	同上
(株)ダスキン	500,000	831	同上
大和ハウス工業(株)	767,000	809	同上
NOK(株)	523,000	735	同上
日清食品ホールディングス(株)	227,074	714	同上
三井化学(株)	2,053,000	580	同上
オーナンバ(株)	829,212	439	同上
盟和産業(株)	2,854,833	433	業務提携及び資本提携を目的に保有しております。
森永製菓(株)	2,082,528	433	取引関係の維持・強化等を目的に保有しております。
江崎グリコ(株)	386,763	421	同上
住友信託銀行(株)	700,244	383	同上
大阪有機化学工業(株)	700,000	381	同上
タキロン(株)	1,318,201	365	同上
朝日インテック(株)	240,000	354	同上
山崎製パン(株)	296,432	342	同上

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、井上浩一、渡沼照夫および山口義敬であり、あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等13名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策及び利益還元政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨及び同条第1項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の監査公認会計士等は、あずさ監査法人に所属しており、当社及び当社の連結子会社のあずさ監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	—	74	2
連結子会社	7	—	3	—
計	75	—	78	2

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるカネカテクキサスCorp.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、税務関連業務に関する報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

①公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

②有価証券報告書等の開示に当たって、作成部門である経理部以外の者がその項目ごとに記載事項の適正性を確認する社内点検制度を構築し運用しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,088	※3 41,465
受取手形及び売掛金	86,807	93,993
有価証券	422	422
商品及び製品	39,201	34,399
仕掛品	10,109	8,404
原材料及び貯蔵品	18,222	19,190
繰延税金資産	4,737	5,117
その他	9,022	5,511
貸倒引当金	△391	△368
流動資産合計	192,220	208,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 51,234	※3 51,394
機械装置及び運搬具（純額）	※3 65,736	※3 65,285
土地	※3 27,301	※3 28,726
建設仮勘定	13,914	12,702
その他（純額）	4,148	3,323
有形固定資産合計	※1 162,336	※1 161,432
無形固定資産	2,186	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 39,981	※2, ※3 46,957
出資金	※2 743	※2 664
長期貸付金	1,302	1,418
長期前払費用	2,017	1,570
繰延税金資産	9,388	5,031
その他	8,641	6,130
貸倒引当金	△327	△320
投資その他の資産合計	61,747	61,451
固定資産合計	226,269	224,744
資産合計	418,489	432,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 43,030	※3 53,493
短期借入金	※3 40,304	※3 19,769
未払金	17,373	18,360
未払費用	7,768	8,450
未払法人税等	1,983	3,613
未払消費税等	602	1,031
役員賞与引当金	72	99
課徴金引当金	—	604
その他	7,798	2,036
流動負債合計	118,932	107,458
固定負債		
社債	5,000	20,000
長期借入金	※3 22,254	※3 24,204
繰延税金負債	444	333
退職給付引当金	18,116	19,232
役員退職慰労引当金	265	283
負ののれん	—	847
その他	3,947	3,344
固定負債合計	50,027	68,246
負債合計	168,960	175,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	188,357	191,250
自己株式	△9,583	△9,599
株主資本合計	246,656	249,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,643	8,147
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△7,996	△8,289
評価・換算差額等合計	△3,351	△142
新株予約権	75	109
少数株主持分	6,148	7,672
純資産合計	249,529	257,174
負債純資産合計	418,489	432,879

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	449,585	412,490
売上原価	※1 353,178	※1 310,250
売上総利益	96,406	102,239
販売費及び一般管理費	※2 88,802	※2 84,734
営業利益	7,604	17,505
営業外収益		
受取利息	253	146
受取配当金	1,201	1,034
投資有価証券売却益	849	240
為替差益	30	205
負ののれん償却額	—	341
持分法による投資利益	—	168
その他	932	768
営業外収益合計	3,267	2,904
営業外費用		
支払利息	1,258	928
固定資産除却損	908	1,267
持分法による投資損失	489	—
その他	2,370	1,872
営業外費用合計	5,027	4,069
経常利益	5,844	16,341
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 189
特別利益合計	—	189
特別損失		
投資有価証券評価損	4,207	—
減損損失	※4 1,467	—
事業整理損	※5 924	—
固定資産臨時償却費	—	671
課徴金引当金繰入額	—	604
特別損失合計	6,599	1,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△754	15,254
法人税、住民税及び事業税	3,068	4,542
法人税等調整額	△2,180	1,407
法人税等合計	888	5,949
少数株主利益	208	899
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,850	8,406

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
前期末残高	34,836	34,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,836	34,836
利益剰余金		
前期末残高	194,740	188,357
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	807	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,850	8,406
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	115	△80
自己株式の処分	△14	△4
当期変動額合計	△7,191	2,893
当期末残高	188,357	191,250
自己株式		
前期末残高	△9,017	△9,583
当期変動額		
自己株式の取得	△616	△34
自己株式の処分	49	19
当期変動額合計	△566	△15
当期末残高	△9,583	△9,599
株主資本合計		
前期末残高	253,607	246,656
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	807	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,850	8,406
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額	115	△80
自己株式の取得	△616	△34
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	△7,757	2,877
当期末残高	246,656	249,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,625	4,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,982	3,503
当期変動額合計	△5,982	3,503
当期末残高	4,643	8,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,974	△7,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,022	△292
当期変動額合計	△5,022	△292
当期末残高	△7,996	△8,289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,655	△3,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,006	3,209
当期変動額合計	△11,006	3,209
当期末残高	△3,351	△142
新株予約権		
前期末残高	50	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	33
当期変動額合計	25	33
当期末残高	75	109
少数株主持分		
前期末残高	6,285	6,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	1,524
当期変動額合計	△137	1,524
当期末残高	6,148	7,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	267,598	249,529
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加額	807	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,850	8,406
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の 変動額	115	△80
自己株式の取得	△616	△34
自己株式の処分	35	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,118	4,767
当期変動額合計	△18,876	7,645
当期末残高	249,529	257,174

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△754	15,254
減価償却費	27,352	26,392
減損損失	1,467	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	3,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△29
受取利息及び受取配当金	△1,454	△1,181
支払利息	1,258	928
固定資産処分損益(△は益)	2,998	1,229
投資有価証券評価損益(△は益)	4,207	—
事業整理損失	924	—
固定資産臨時償却費	—	671
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	604
持分法による投資損益(△は益)	489	△168
売上債権の増減額(△は増加)	24,595	△6,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,687	5,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,814	9,281
その他	△4,758	2,821
小計	34,179	58,592
利息及び配当金の受取額	1,465	1,229
利息の支払額	△1,342	△932
法人税等の支払額	△7,837	△1,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,464	57,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,327	△23,910
有形固定資産の売却による収入	—	189
無形固定資産の取得による支出	△969	△379
投資有価証券の取得による支出	△4,489	△1,645
投資有価証券の売却等による収入	4,675	946
関係会社株式の取得による支出	△761	△462
関係会社株式の売却による収入	550	479
貸付けによる支出	△198	△265
貸付金の回収による収入	96	205
その他	75	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,349	△25,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,946	△21,459
長期借入れによる収入	5,842	2,942
長期借入金の返済による支出	△836	△2,187
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△543	△429
配当金の支払額	△5,441	△5,428
少数株主への配当金の支払額	△119	△240
少数株主からの払込みによる収入	36	—
自己株式の取得による支出	△605	△25
自己株式の売却による収入	29	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,308	△16,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,252	15,165
現金及び現金同等物の期首残高	21,988	24,240
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,106
現金及び現金同等物の期末残高	24,240	40,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数51社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 このうち、(株)ソーラーサーキットの家は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。また、当連結会計年度において、東北カネカ食品販売(株)は東京カネカ食品販売(株)と、中国カネカ食品販売(株)はカネカ食品販売(株)と合併しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、カネカファーマベトナムCo., Ltd. であります。 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数52社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 このうち、当連結会計年度において重要性の増したサンビック(株)及び高知スチロール(株)と、新たに設立した(株)ヴィーネックスを連結子会社に含めております。また、サンポリマー(株)とカネカエンジニアリング(株)が清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名 セメダイン(株) セメダイン(株)は、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、(株)エクセルシャノン は、当連結会計年度にカネカグループの樹脂サッシ事業を会社分割し新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めましたが、保有株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(カネカファーマベトナムCo., Ltd. 他)及び関連会社(東武化学工業(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法を適用していません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名 セメダイン(株)</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カネカシンガポールCo. (Pte) Ltd.、蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華纖維有限公司、太陽油脂(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ・デリバティブ ……時価法 ・たな卸資産 製品・商品 ……主として総平均法(月次)による原価法 原材料・仕掛品 ……主として移動平均法による原価法 <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ293百万円減少し、税金等調整前当期純損失は293百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に定める方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 同左 <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ349百万円減少し、税金等調整前当期純損失は349百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。 <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 	<hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 同左 <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・役員賞与引当金 同左 ・課徴金引当金 独占禁止法に基づく課徴金支払の将来的リスクに備え、当社から公正取引委員会への報告内容に基づいて合理的に見積られる金額を計上しております。 ・退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>――</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ及び通貨スワップ) ヘッジ対象 相場変動等により損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ・ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ・有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度への影響はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし重要性が乏しい場合には発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないもので取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は63百万円、経常利益は37百万円減少し、税金等調整前当期純損失は37百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	——
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。これにより、リース資産が有形固定資産その他に912百万円、無形固定資産に98百万円計上されております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	——

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,880百万円、9,436百万円、18,996百万円であります。	――

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 445,248百万円	有形固定資産の減価償却累計額 463,059百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,009百万円 出資金 399百万円	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,005百万円 出資金 600百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,344百万円 機械装置及び運搬具 937百万円 土地 498百万円 <u>計 2,781百万円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 977百万円 短期借入金 1,421百万円 長期借入金 289百万円 <u>計 2,688百万円</u>	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,520百万円 機械装置及び運搬具 954百万円 土地 1,355百万円 預金 57百万円 投資有価証券 31百万円 <u>計 3,920百万円</u> 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 594百万円 短期借入金 1,277百万円 長期借入金 579百万円 <u>計 2,451百万円</u>
4	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行等よりの借入に対する保証 KSSベトナムCo.,Ltd. 259百万円 カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 187百万円 連結会社以外の会社の銀行よりの借入に対する経営指導念書等 TGA ペーストリーカンパニーPty.Ltd. 151百万円 カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 238百万円 受取手形裏書譲渡高 122百万円 受取手形割引高 959百万円	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の銀行等よりの借入に対する保証 KSSベトナムCo.,Ltd. 109百万円 カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 118百万円 連結会社以外の会社の銀行よりの借入に対する経営指導念書等 TGA ペーストリーカンパニーPty.Ltd. 192百万円 カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 225百万円 受取手形裏書譲渡高 34百万円 受取手形割引高 521百万円

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 293百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,984百万円																								
※2	<p>主要な費目及びその金額</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>23,235百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>15,846百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,708百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,344百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,202百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は17,202百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	23,235百万円	給料賃金	15,846百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	退職給付引当金繰入額	1,708百万円	減価償却費	4,344百万円	研究開発費	17,202百万円	<p>主要な費目及びその金額</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>21,291百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>15,601百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,036百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,889百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,322百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は16,322百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。</p>	荷造運搬費	21,291百万円	給料賃金	15,601百万円	役員賞与引当金繰入額	99百万円	退職給付引当金繰入額	2,036百万円	減価償却費	3,889百万円	研究開発費	16,322百万円
荷造運搬費	23,235百万円																									
給料賃金	15,846百万円																									
役員賞与引当金繰入額	72百万円																									
退職給付引当金繰入額	1,708百万円																									
減価償却費	4,344百万円																									
研究開発費	17,202百万円																									
荷造運搬費	21,291百万円																									
給料賃金	15,601百万円																									
役員賞与引当金繰入額	99百万円																									
退職給付引当金繰入額	2,036百万円																									
減価償却費	3,889百万円																									
研究開発費	16,322百万円																									
※3	——	<p>固定資産売却益の内容は、前連結会計年度において事業撤退した北米における連結子会社の工場跡地売却に伴う特別利益です。</p> <p>土地 189百万円</p>																								
※4	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社カネカ 大阪工場 鹿島工場</td> <td>ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備</td> <td>機械装置 建物等</td> </tr> <tr> <td>三和化成工業 株式会社</td> <td>ビーズ法発泡 ポリオレフィン 成型品製造設備</td> <td>機械装置 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位により資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>株式会社カネカ大阪工場、鹿島工場のビーズ法発泡ポリオレフィン製造設備及び三和化成工業株式会社のビーズ法発泡ポリオレフィン成型品製造設備については、需要の低迷により採算が悪化したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,467百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、機械装置974百万円、建物287百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	株式会社カネカ 大阪工場 鹿島工場	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備	機械装置 建物等	三和化成工業 株式会社	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 成型品製造設備	機械装置 建物等	——															
場所	用途	種類																								
株式会社カネカ 大阪工場 鹿島工場	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備	機械装置 建物等																								
三和化成工業 株式会社	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 成型品製造設備	機械装置 建物等																								
※5	<p>事業整理損の主な内訳は、北米における連結子会社の発泡樹脂製品事業からの撤退に係る費用474百万円と以下の減損損失であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネカテキサス Corp.</td> <td>ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>カネカテキサスCorp. のビーズ法発泡ポリオレフィン製造設備については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を全額減損処理し、450百万円を特別損失として計上しております。その主な内訳は、機械装置385百万円です。</p>	場所	用途	種類	カネカテキサス Corp.	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備	機械装置等	——																		
場所	用途	種類																								
カネカテキサス Corp.	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備	機械装置等																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	350,000,000	—	—	350,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,670,723	1,119,110	54,203	10,735,630

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 104,100株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 15,010株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 22,000株

単元未満株式の売渡による減少 32,203株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権			—			75

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	2,722	8	平成20年3月31日	平成20年5月28日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,719	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	2,714	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年5月28日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	350,000,000	—	—	350,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,735,630	56,934	21,311	10,771,253

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41,890株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 15,044株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 18,000株

単元未満株式の売渡による減少 3,311株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	109

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	2,714	8	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,714	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	2,714	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 24,088百万円	現金及び預金勘定 41,465百万円
有価証券勘定 422百万円	有価証券勘定 422百万円
計 24,510百万円	計 41,887百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 269百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,374百万円
現金及び現金同等物 24,240百万円	現金及び現金同等物 40,513百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画や予算に照らして、必要な資金を調達(主に金融機関からの借入や社債発行)しております。当社グループの一時的な余資は、原則としてキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)で当社が一元的に管理し、安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を金融機関より調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために実施しており、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、基本的に短期で1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますがその影響は限定的です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、運用資産、貸付金等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ取引を利用しております。全てのデリバティブ取引は、貸借対照表上の資産、負債と対応しているため、為替変動によるリスクは回避されており、かつ市場金利変動によるリスクは重要なものではありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日、残高及び信用状況を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により、リスクの軽減を図っております。連結子会社も、当社に準じた管理を行っております。

債券は、格付の高い又は取引があり信用の確認できる債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、定期的に財務状況等を確認し、リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットした決済予定額を上限に、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は、外国為替管理手続に基づいて予め月度限度額と運用

基準を定め、その範囲内で実行しております。また、当社グループでは、主として調達コストを削減するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取組の基本方針、業務の範囲、執行責任者、決定基準、管理体制に関する事項を定めた金融派生商品取引管理規程に基づき、当社では財務部が、連結子会社では当社の承認を得た上で機関決定して、取引を行っております。取引の実行機能と管理・チェック機能を分離して内部牽制機能を担保するとともに、当社の財務部長は、当社グループのデリバティブ取引全体について、リスクヘッジの有効性評価を行い、リスクヘッジ対象の資産及び負債の内容を付して、毎月社長及び財務担当役員に報告し、定期的に取締役会へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性にコミットメントライン契約枠を加えた手元資金枠を連結売上高1ヶ月分程度を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは原則としてCMSによりグループの資金を一元的に管理することでグループ各社の流動性リスクを低減させており、重要な流動性リスクはないと判断しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,465	41,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,993	93,993	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	36,961	36,870	△90
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	1,418 △0		
	1,418	1,217	△199
資産計	173,837	173,546	△290
(1) 支払手形及び買掛金	53,493	53,493	—
(2) 短期借入金	19,769	19,769	—
(3) 社債	20,000	20,233	233
(4) 長期借入金	24,204	24,668	463
負債計	117,467	118,165	697
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	750	750	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権ごとの当該帳簿価額より、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、取引価格のない債券は、対象の金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によって算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらはほぼ全てが短期間で決済され、時価は帳簿価額に等しいことから帳簿価額により記載しております。なお、短期間で決済されると判断できない場合は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	10,418

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券
その他有価証券」の時価には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	41,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,993	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	250	—	—
長期貸付金	67	369	168	812
合計	135,525	619	168	812

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超え 5年以内	5年超
社債	—	5,000	—	—	5,000	10,000
長期借入金	—	1,783	6,757	9,270	140	6,253
合計	—	6,783	6,757	9,270	5,140	16,253

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,127	17,668	9,540
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,127	17,668	9,540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,440	9,926	△1,514
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,440	9,926	△1,514
合計	19,568	27,594	8,026

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,207百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
799	508	△0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 4,009百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式 7,385百万円
 - 社債 250百万円
 - 公社債投資信託 422百万円
 - その他 741百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
① 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	250
その他	—	—
② その他	—	—
合計	—	250

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,737	11,727	15,010
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	26,737	11,727	15,010
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,692	9,717	△1,024
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,692	9,717	△1,024
合計	35,430	21,444	13,985

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	911	308	△71
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	911	308	△71

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループはデリバティブ取引として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。なお、当連結会計年度において通貨オプション取引はありません。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループでは、外貨建ての売上債権、買入債務、運用資産、貸付金等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用しておりますが、実需の範囲内で行うこととし、投機目的では一切行わない方針であります。

また、運用資産及び資金調達の際の金利については、調達コストの削減、運用収益の安定化を目的として円金利スワップ取引を利用しておりますが、その想定元本は実需に基づく資産及び負債に対応させており、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及び有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

取組方針に則って、実需の範囲内でデリバティブ取引を行っており、全てのデリバティブ取引が貸借対照表上の資産、負債と対応しているため、為替変動によるリスクは回避されており、かつ市場金利変動によるリスクは重要なものではありません。

当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引のリスク管理は社内規程に則って執行されております。当該規程では取組の基本方針、業務の範囲、執行責任者、決定基準、管理体制に関する事項を定めております。

デリバティブ取引の執行及び管理は当社グループ各社の経理部門内で行われますが、執行担当と残高等の管理担当は分離されております。

デリバティブ取引の取引内容、残高、評価損益は定期的に取り締役に報告されます。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,781	—	2,819	△38
	ユーロ	1,562	—	1,621	△59
	通貨スワップ取引	9,449	7,273	726	726

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引は、連結子会社への貸付金をヘッジ対象として貸借対照表上はヘッジ会計を適用しておりますが、連結貸借対照表上は当該連結子会社への貸付金が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,913	—	1,953	△40
	ユーロ	582	—	586	△4
	通貨スワップ取引	8,160	3,494	794	794
	合計	10,657	3,494	3,335	750

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引は、連結子会社への貸付金をヘッジ対象として貸借対照表上はヘッジ会計を適用しておりますが、連結貸借対照表上は当該連結子会社への貸付金が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金	3,400	3,400	(*)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	412	412	(*)
	合計		3,812	3,812	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社では、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務(注)(百万円)	△73,375	△74,932
② 年金資産(百万円)	42,799	47,644
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△30,576	△27,287
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	15,005	8,055
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)(百万円)	△15,570	△19,232
⑥ 前払年金費用(百万円)	2,545	—
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(百万円)	△18,116	△19,232

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用している。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
① 勤務費用(注)(百万円)	3,216	3,070
② 利息費用(百万円)	1,750	1,734
③ 期待運用収益(百万円)	△1,197	△1,040
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,756	2,479
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△54	—
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(百万円)	5,471	6,244

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 期待運用収益率	2.5%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法によ る。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理 年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 45百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名	当社取締役 13名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000株	普通株式 75,000株
付与日	平成19年9月10日	平成20年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりませ ん。	権利確定条件は付されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 ん。	対象勤務期間の定めはありません。 ん。
権利行使期間	平成19年9月11日から平成44年9 月10日まで。ただし、新株予約権 者は、上記行使期間内において、 当社の取締役の地位を喪失したと きに、その地位を喪失した日の翌 日から10日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行使するこ とができます。	平成20年8月12日から平成45年8 月11日まで。ただし、新株予約権 者は、上記行使期間内において、 当社の取締役の地位を喪失したと きに、その地位を喪失した日の翌 日から10日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行使するこ とができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月8日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	75,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	75,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	57,000	—
権利確定(株)	—	75,000
権利行使(株)	22,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	35,000	75,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月8日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	723	—
付与日における公正な評価単価(円)	883	600

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- ① 使用した評価技法
ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	25.83%
予想残存期間	(注) 2	5年
予想配当	(注) 3	16円
無リスク利率	(注) 4	1.018%

- (注) 1. 平成15年8月11日から始まる週から、平成20年8月4日から始まる週の週次データにより算定しております。
2. 過去に退任した取締役の在任期間及び現取締役の在任期間の実績に基づき設定しております。
3. 平成19年9月期及び平成20年3月期の実績配当金によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りによります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 46百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名	当社取締役 13名	当社取締役 12名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000株	普通株式 75,000株	普通株式 75,000株
付与日	平成19年9月10日	平成20年8月11日	平成21年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月11日から平成44年9月10日まで。ただし、新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。	平成20年8月12日から平成45年8月11日まで。ただし、新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。	平成21年8月12日から平成46年8月11日まで。ただし、新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月8日	平成21年7月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	75,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	75,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	35,000	75,000	—
権利確定(株)	—	—	75,000
権利行使(株)	7,000	11,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	28,000	64,000	75,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月8日	平成21年7月8日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	674	674	—
付与日における公正な評価単価(円)	883	600	622

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- ① 使用した評価技法
ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	31.52%
予想残存期間	(注) 2	5年
予想配当	(注) 3	16円
無リスク利子率	(注) 4	0.758%

(注) 1. 平成15年8月11日から始まる週から、平成22年8月11日から始まる週の週次データにより算定しております。

2. 過去に退任した取締役の在任期間及び現取締役の在任期間の実績に基づき設定しております。

3. 平成20年9月期及び平成20年3月期の実績配当金によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りによります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,112百万円	7,560百万円
繰越欠損金	7,458百万円	6,882百万円
投資有価証券評価損	3,179百万円	1,335百万円
未払費用(賞与)	1,761百万円	1,852百万円
減損損失	3,430百万円	3,620百万円
その他有価証券評価差額金	624百万円	440百万円
その他	7,733百万円	6,923百万円
小計	30,301百万円	28,615百万円
評価性引当額	△8,967百万円	△8,356百万円
繰延税金資産合計	21,334百万円	20,258百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,867百万円	△6,084百万円
その他	△3,911百万円	△4,482百万円
繰延税金負債合計	△7,778百万円	△10,567百万円
繰延税金資産(負債)の純額	13,556百万円	9,691百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,308	67,042	69,223	125,109	39,854	33,566	22,480	449,585	—	449,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,265	278	158	13	—	—	6,985	9,700	(9,700)	—
計	94,573	67,320	69,382	125,123	39,854	33,566	29,465	459,285	(9,700)	449,585
営業費用	95,035	64,277	68,072	121,349	33,964	34,500	28,273	445,473	(3,492)	441,981
営業利益又は 営業損失(△)	△462	3,042	1,310	3,773	5,889	△933	1,192	13,812	(6,207)	7,604
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出										
資産	67,713	54,592	45,276	62,971	57,696	46,583	28,115	362,950	55,539	418,489
減価償却費	5,081	3,997	3,302	2,801	3,380	5,539	2,100	26,203	959	27,163
減損損失	—	—	1,917	—	—	—	—	1,917	—	1,917
資本的支出	4,201	6,006	2,516	2,372	2,747	5,340	9,420	32,605	1,374	33,979

(注) 1 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めました。

2 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,207百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,539百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(会計方針の変更)

・ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益は、化成品事業が148百万円、機能性樹脂事業が124百万円、発泡樹脂製品事業が0百万円、ライフサイエンス事業が14百万円、エレクトロニクスが4百万円減少しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は、エレクトロニクス事業が0百万円、合成繊維、その他事業が4百万円増加し、機能性樹脂事業が44百万円、発泡樹脂製品事業が23百万円減少しております。

(追加情報)

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、化成品事業が11百万円増加し、機能性樹脂事業が16百万円、発泡樹脂製品事業が2百万円、食品事業が115百万円、ライフサイエンス事業が4百万円、エレクトロニクス事業が210百万円、合成繊維、その他事業が10百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,550	61,136	54,365	119,781	39,187	35,881	22,587	412,490	—	412,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,151	285	2	10	—	702	1,560	5,712	(5,712)	—
計	82,701	61,421	54,367	119,791	39,187	36,584	24,148	418,202	(5,712)	412,490
営業費用	80,833	52,623	49,394	110,925	34,679	43,478	22,612	394,547	437	394,985
営業利益又は 営業損失(△)	1,868	8,798	4,972	8,866	4,507	△6,894	1,536	23,655	(6,149)	17,505
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出										
資産	68,445	54,088	44,026	62,194	54,733	56,160	27,527	367,176	65,703	432,879
減価償却費	5,134	3,930	2,590	2,642	3,003	5,545	2,557	25,405	805	26,210
資本的支出	3,611	1,420	1,651	1,368	1,842	11,254	2,171	23,320	1,001	24,321

(注) 1 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維(カネカロン)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,221百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,703百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	372,171	77,414	449,585	—	449,585
(2) セグメント間の内部 売上高	18,759	7,522	26,282	(26,282)	—
計	390,930	84,936	475,867	(26,282)	449,585
営業費用	377,740	84,362	462,103	(20,122)	441,981
営業利益	13,190	573	13,763	(6,159)	7,604
II 資産	311,094	66,159	377,254	41,235	418,489

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米……米国

欧州……ベルギー

アジア……マレーシア、シンガポール

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,207百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,539百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

(会計方針の変更)

・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益は、日本が293百万円減少しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は、その他の地域が63百万円減少しております。

(追加情報)

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、日本が349百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	347,292	65,198	412,490	—	412,490
(2) セグメント間の内部 売上高	12,580	6,388	18,968	(18,968)	—
計	359,872	71,586	431,459	(18,968)	412,490
営業費用	340,931	67,189	408,121	(13,136)	394,985
営業利益	18,940	4,396	23,337	(5,832)	17,505
II 資産	317,319	62,265	379,584	53,295	432,879

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米………米国

欧州………ベルギー

アジア……マレーシア、シンガポール

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,221百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,703百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,212	30,872	45,952	16,166	147,203
II 連結売上高(百万円)					449,585
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	6.9	10.2	3.6	32.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	59,947	24,503	36,896	15,026	136,374
II 連結売上高(百万円)					412,490
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	5.9	9.0	3.6	33.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	717円15銭	735円17銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△5円45銭	24円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。	24円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,850	8,406
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,850	8,406
普通株式の期中平均株式数 (千株)	339,864	339,255
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	144
(うち新株予約権(千株))	(—)	(144)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数110個)。 なお、新株予約権の概要は「第 4提出会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	——

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成11年7月27日	5,000	5,000	年 2.45	なし	平成23年7月27日
〃	第4回無担保社債	平成11年7月27日	5,000	—	2.09	なし	平成21年7月27日
〃	第5回無担保社債	平成21年9月16日	—	10,000	1.67	なし	平成31年9月13日
〃	第6回無担保社債	平成21年9月16日	—	5,000	0.86	なし	平成26年9月16日
合計	—	—	10,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,000	—	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,761	18,155	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	542	1,613	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	397	327	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,254	24,204	1.34	平成23年4月28日～ 平成31年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	611	482	—	平成23年5月30日～ 平成26年11月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	63,567	44,785	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除きます)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,783	6,757	9,270	140
リース債務	176	134	75	26

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	99,240	102,570	104,941	105,738
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	4,312	2,914	5,473	2,554
四半期純利益金額 (百万円)	2,652	1,335	3,145	1,273
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.82	3.94	9.27	3.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,256	29,765
受取手形	※2 2,417	※2 1,936
売掛金	※2 58,945	※2 63,403
商品及び製品	23,479	19,737
仕掛品	7,710	6,196
原材料及び貯蔵品	11,416	12,004
前渡金	—	65
前払費用	620	604
繰延税金資産	2,368	2,344
関係会社短期貸付金	9,260	11,808
未収入金	※2 8,173	※2 4,327
その他	571	1,120
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	140,215	153,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,828	26,320
構築物（純額）	5,807	5,339
機械及び装置（純額）	39,562	38,698
車両運搬具（純額）	114	87
工具、器具及び備品（純額）	2,234	1,773
土地	21,972	21,485
リース資産（純額）	347	166
建設仮勘定	9,252	11,793
有形固定資産合計	※1 106,120	※1 105,664
無形固定資産		
特許権	44	33
商標権	1	13
ソフトウェア	1,204	1,003
リース資産	3	1
その他	70	80
無形固定資産合計	1,324	1,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,549	41,146
関係会社株式	35,066	35,429
出資金	95	58
関係会社出資金	3,699	3,629
長期貸付金	1,012	1,001
従業員に対する長期貸付金	168	132
関係会社長期貸付金	12,327	4,638
長期前払費用	1,048	619
繰延税金資産	6,699	3,153
差入保証金	3,298	3,259
その他	3,206	559
貸倒引当金	△1,030	△136
投資その他の資産合計	100,143	93,489
固定資産合計	207,587	200,286
資産合計	347,803	353,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 24,351	※2 31,458
短期借入金	※2 42,431	※2 27,618
1年内返済予定の長期借入金	7	907
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	177	107
未払金	13,783	15,888
未払費用	4,210	4,394
未払法人税等	100	191
前受金	—	221
預り金	286	313
役員賞与引当金	65	94
課徴金引当金	—	604
その他	197	42
流動負債合計	90,610	81,842
固定負債		
社債	5,000	20,000
長期借入金	21,273	19,465
リース債務	173	60
退職給付引当金	15,336	15,896
その他	3,132	2,673
固定負債合計	44,915	58,095
負債合計	135,526	139,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金		
資本準備金	34,821	34,821
資本剰余金合計	34,821	34,821
利益剰余金		
利益準備金	5,863	5,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	79	11
特定災害防止準備金	9	11
配当準備積立金	1,995	1,995
技術振興基金	500	500
従業員福祉基金	300	300
買換資産積立金	598	606
買換資産圧縮記帳積立金	616	588
別途積立金	132,427	125,427
繰越利益剰余金	6,939	11,967
利益剰余金合計	149,329	147,272
自己株式	△9,573	△9,580
株主資本合計	207,625	205,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,575	7,988
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	4,576	7,988
新株予約権	75	109
純資産合計	212,277	213,658
負債純資産合計	347,803	353,596

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	※1 272,204	※1 240,724
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,696	23,479
当期製品製造原価	146,606	128,358
当期商品仕入高	66,635	53,711
合計	238,938	205,550
商品及び製品期末たな卸高	23,479	19,737
売上原価合計	※2 215,458	※2 185,812
売上総利益	56,746	54,912
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,029	11,459
旅費及び通信費	1,899	1,646
広告宣伝費	699	627
貸倒引当金繰入額	—	0
給料及び賃金	6,916	6,794
賞与	2,211	2,182
役員賞与引当金繰入額	59	94
退職給付引当金繰入額	1,416	1,763
業務委託費	2,695	2,564
減価償却費	2,885	2,589
賃借料	1,754	1,874
研究開発費	※3 16,524	※3 15,406
その他	4,446	4,106
販売費及び一般管理費合計	54,538	51,110
営業利益	2,208	3,802
営業外収益		
受取利息	※1 370	233
有価証券利息	4	4
受取配当金	※1 3,057	※1 4,590
投資有価証券売却益	788	240
為替差益	—	715
その他	86	107
営業外収益合計	4,307	5,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	579	494
社債利息	279	269
固定資産除却損	924	782
支払補償費	—	※4 499
為替差損	430	—
その他	1,245	1,354
営業外費用合計	3,459	3,399
経常利益	3,056	6,293
特別損失		
投資有価証券評価損	4,189	—
子会社投資損失	※5 99	—
減損損失	※6 989	※6 698
固定資産臨時償却費	—	671
課徴金引当金繰入額	—	604
特別損失合計	5,278	1,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,222	4,319
法人税、住民税及び事業税	60	30
法人税等還付税額	—	△319
法人税等調整額	204	1,233
法人税等合計	264	944
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,487	3,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	91,660	60.9	74,726	57.0
II 労務費		15,188	10.1	15,845	12.1
III 経費		43,766	29.0	40,600	31.0
当期総製造費用		150,614	100.0	131,172	100.0
期首仕掛品棚卸高		6,962		7,710	
合計		157,576		138,883	
期末仕掛品棚卸高		7,710		6,196	
他勘定振替高	※2	3,259		4,328	
当期製品製造原価		146,606		128,358	

(注) 1 原価計算の方法

実際原価にもとづき単純総合原価計算及び工程別総合原価計算を採用しており、月次においては管理を主目的として直接原価計算を行い、期末に事業年度を通算し、全部原価計算を実施する制度を採用しております。

2 ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	13,517百万円	13,386百万円
電力費	11,749百万円	9,594百万円
外注加工費	7,657百万円	7,321百万円

※2 他勘定振替高は研究部門の試作費用等への振替高及び販売部門の見本等払出高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,821	34,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,821	34,821
資本剰余金合計		
前期末残高	34,821	34,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,821	34,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,863	5,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,863	5,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	231	79
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△152	△68
当期変動額合計	△152	△68
当期末残高	79	11
特定災害防止準備金		
前期末残高	3	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	9	11
配当準備積立金		
前期末残高	1,995	1,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995	1,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
技術振興基金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
従業員福祉基金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
買換資産積立金		
前期末残高	598	598
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	598	606
買換資産圧縮記帳積立金		
前期末残高	644	616
当期変動額		
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	△28	△28
当期変動額合計	△28	△28
当期末残高	616	588
別途積立金		
前期末残高	128,427	132,427
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
別途積立金の取崩	—	△7,000
当期変動額合計	4,000	△7,000
当期末残高	132,427	125,427
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,709	6,939
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	152	68
特定災害防止準備金の積立	△6	△2
買換資産積立金の積立	—	△8
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	28	28
別途積立金の積立	△4,000	—
別途積立金の取崩	—	7,000
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,487	3,374
自己株式の処分	△14	△4
当期変動額合計	△11,769	5,028
当期末残高	6,939	11,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	157,273	149,329
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
買換資産積立金の積立	—	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,487	3,374
自己株式の処分	△14	△4
当期変動額合計	△7,943	△2,057
当期末残高	149,329	147,272
自己株式		
前期末残高	△9,017	△9,573
当期変動額		
自己株式の取得	△605	△25
自己株式の処分	49	19
当期変動額合計	△555	△6
当期末残高	△9,573	△9,580
株主資本合計		
前期末残高	216,123	207,625
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,487	3,374
自己株式の取得	△605	△25
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	△8,498	△2,064
当期末残高	207,625	205,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,395	4,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,819	3,413
当期変動額合計	△5,819	3,413
当期末残高	4,575	7,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,398	4,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,821	3,411
当期変動額合計	△5,821	3,411
当期末残高	4,576	7,988
新株予約権		
前期末残高	50	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	33
当期変動額合計	25	33
当期末残高	75	109
純資産合計		
前期末残高	226,572	212,277
当期変動額		
剰余金の配当	△5,441	△5,428
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,487	3,374
自己株式の取得	△605	△25
自己株式の処分	35	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,796	3,445
当期変動額合計	△14,294	1,380
当期末残高	212,277	213,658

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品は総平均法(月次)による原価法により評価しております。 原材料、仕掛品及び貯蔵品のうち燃料は、移動平均法による原価法により評価しております。 その他の貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ265百万円減少し、税引前当期純損失は265百万円増加しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に定める方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部の固定資産について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ264百万円減少し、税引前当期純損失は264百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。</p>	<p>———</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 課徴金引当金 独占禁止法に基づく課徴金支払の将来的リスクに備え、当社から公正取引委員会への報告内容に基づいて合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響はありません。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ及び通貨スワップ) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等により損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及び、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。これにより、有形固定資産のリース資産に347百万円、無形固定資産に3百万円計上されております。また、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 331,149百万円	有形固定資産の減価償却累計額 342,107百万円
※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 27,930百万円</p> <p>未収入金 3,655百万円</p> <p>買掛金 4,825百万円</p> <p>短期借入金 14,531百万円</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 28,186百万円</p> <p>未収入金 2,618百万円</p> <p>買掛金 4,828百万円</p> <p>短期借入金 16,518百万円</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <p>青島海華繊維有限公司 964百万円</p> <p>カネカソーラーテック株式会社 70百万円</p> <p>カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 187百万円</p> <hr/> <p>計 1,221百万円</p> <p>関係会社の銀行よりの借入に対する経営指導念書等</p> <p>青島海華繊維有限公司 1,407百万円</p> <p>蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司 386百万円</p> <p>TGA ペーストリーカンパニー Pty. Ltd. 151百万円</p> <p>カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 238百万円</p> <hr/> <p>計 2,184百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証</p> <p>青島海華繊維有限公司 626百万円</p> <p>カネカテキサスCorp. 2,821百万円</p> <p>カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 118百万円</p> <hr/> <p>計 3,565百万円</p> <p>関係会社の銀行よりの借入に対する経営指導念書等</p> <p>青島海華繊維有限公司 803百万円</p> <p>蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司 136百万円</p> <p>TGA ペーストリーカンパニー Pty. Ltd. 192百万円</p> <p>カネカファーマベトナムCo.,Ltd. 225百万円</p> <hr/> <p>計 1,356百万円</p>

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 106,610百万円 受取利息 522百万円 受取配当金 1,988百万円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 92,440百万円 受取配当金 3,799百万円												
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 265百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,023百万円												
※3	研究開発費の総額は16,524百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。	研究開発費の総額は15,406百万円であり、当期製造費用には含まれておりません。												
※4	—	支払補償費は、関係会社に対する当社製品の製造補償金の支払であります。												
※5	子会社投資損失は、子会社株式評価損であります。	—												
※6	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場 鹿島工場</td> <td>ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備</td> <td>機械装置 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業部単位により資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>大阪工場、鹿島工場のビーズ法発泡ポリオレフィン製造設備については、需要の低迷により採算が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額989百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、機械装置708百万円、建物162百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪工場 鹿島工場	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備	機械装置 建物等	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 筑後市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業部単位により資産をグルーピングしております。また、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>福岡県筑後市に所有する土地については、工場用地等として取得したが、現在は遊休資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額698百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>尚、当該土地の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 筑後市	遊休地	土地
場所	用途	種類												
大阪工場 鹿島工場	ビーズ法発泡 ポリオレフィン 製造設備	機械装置 建物等												
場所	用途	種類												
福岡県 筑後市	遊休地	土地												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,670,723	1,104,100	54,203	10,720,620

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 104,100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 22,000株

単元未満株式の売渡による減少 32,203株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,720,620	41,890	21,311	10,741,199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41,890株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 18,000株

単元未満株式の売渡による減少 3,311株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	—	—	—
②関連会社株式	1,381	1,293	△88
合計	1,381	1,293	△88

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	—	—	—
②関連会社株式	1,381	1,440	58
合計	1,381	1,440	58

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
①子会社株式	33,168百万円
②関連会社株式	879百万円
計	34,047百万円

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,234百万円	6,505百万円
貸倒引当金	357百万円	1百万円
未払費用(賞与)	1,188百万円	1,232百万円
未払事業税	—	77百万円
関係会社株式評価損	5,412百万円	5,108百万円
投資有価証券評価損	3,173百万円	1,324百万円
減損損失	1,541百万円	2,011百万円
減価償却費	134百万円	46百万円
その他	3,232百万円	2,776百万円
繰延税金資産小計	20,274百万円	19,084百万円
評価性引当額	△6,558百万円	△6,844百万円
繰延税金資産合計	13,716百万円	12,239百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,757百万円	△5,909百万円
固定資産圧縮積立金	△830百万円	△816百万円
その他	△61百万円	△15百万円
繰延税金負債合計	△4,648百万円	△6,741百万円
繰延税金資産(負債)の純額	9,067百万円	5,498百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失	40.64%
外国税額等控除	を計上しているた	△0.67%
交際費等一時差異でない項目	め、記載を省略し	8.86%
受取配当金等一時差異でない項目	ております。	△35.27%
評価性引当額の増減		6.63%
その他		1.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.87%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	625円45銭	629円46銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△7円32銭	9円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。	9円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,487	3,374
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2,487	3,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	339,874	339,270
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	144
(うち新株予約権(千株))	(—)	(144)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数110個)。 なお、新株予約権の概要は「第 4提出会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	40	4,000
		イビデン(株)	1,000,000	3,220
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,003,112	3,099
		(株)日本触媒	2,400,000	2,028
		(株)三菱UFJフィナンシ ヤル・グループ	3,885,700	1,903
		(株)ジェイ・エム・エス	4,385,000	1,670
		(株)クボタ	1,952,966	1,663
		三井物産(株)	1,031,093	1,619
		三菱商事(株)	519,251	1,272
		三井住友海上グループホ ールディングス(株)	471,990	1,224
		塩野義製薬(株)	672,000	1,194
		日東電工(株)	300,000	1,089
		テルモ(株)	210,875	1,050
		(株)ダスキン	500,000	831
		大和ハウス工業(株)	767,000	809
		NOK(株)	523,000	735
		日清食品ホールディング ス(株)	227,074	714
		(株)みずほフィナンシャル グループ	1,000,000	609
		三井化学(株)	2,053,000	580
		オーナンバ(株)	829,212	439
		盟和産業(株)	2,854,833	433
		森永製菓(株)	2,082,528	433
		江崎グリコ(株)	386,763	421
		住友信託銀行(株)	700,244	383
		大阪有機化学工業(株)	700,000	381
		タキロン(株)	1,318,201	365
		朝日インテック(株)	240,000	354
山崎製パン(株)	296,432	342		
富双合成(株)	600,000	337		
その他124銘柄	15,915,889	7,075		
計		48,826,203	40,288	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	社債（1銘柄）	250	250
計			250	250

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	NVCC 6号投資事業 有限責任組合	5	388
		出資証券（5銘柄）	106	219
計			111	608

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,374	1,362	383	69,354	43,034	1,793	26,320
構築物	26,223	317	164	26,375	21,036	750	5,339
機械及び装置 (注2)	292,568	13,628	5,794	300,401	261,703	14,133	38,698
車両運搬具	702	28	46	684	596	53	87
工具、器具及び備品	17,620	614	1,032	17,201	15,427	1,013	1,773
土地(注3)	21,972	497	984 (704)	21,485	—	—	21,485
リース資産	555	—	80	474	308	174	166
建設仮勘定(注2)	9,252	18,899	16,358	11,793	—	—	11,793
有形固定資産計(注3)	437,269	35,348	24,846 (704)	447,771	342,107	17,918	105,664
無形固定資産							
特許権	95	—	—	95	62	11	33
商標権	2	12	—	15	1	0	13
ソフトウエア	2,089	209	383	1,915	911	405	1,003
リース資産	4	—	—	4	2	1	1
その他	112	38	30	120	40	16	80
無形固定資産計	2,304	260	413	2,151	1,018	436	1,132
長期前払費用(注1)	1,156	84	72	1,168	552	144	615

(注) 1 長期前払費用のうち、非償却性資産(前払保険料)3百万円は本表から除いております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高砂工業所 合成繊維製造設備	4,568百万円
建設仮勘定	大阪本社 太陽電池製造設備	6,717百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,033	28	901	20	140
役員賞与引当金	65	94	65	—	94
課徴金引当金	—	604	—	—	604
退職給付引当金	15,336	5,410	921	3,929	15,896

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、主として回収に伴う減少であります。

2 退職給付引当金の当期減少額その他は、企業年金基金制度等への拠出額1,383百万円及び前払年金費用からの振替額2,545百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	23,811
普通預金	5,953
合計	29,765

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ハウス㈱	428
盟和産業㈱	335
大西化成㈱	301
三井屋工業㈱	135
内山工業㈱	90
その他	645
合計	1,936

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	506
5月	488
6月	528
7月	302
8月	67
9月以降	42
合計	1,936

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カネカメディックス	5,141
三井物産(株)	4,650
三菱商事(株)	4,362
カネカケンテック(株)	4,056
東京カネカ食品販売(株)	4,054
その他	41,138
合計	63,403

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) 期中平均売掛金残高 ÷ 当期月平均発生高 × 30
58,945	260,239	255,781	63,403	80.1	84.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

商品及び製品

事業の種類	金額(百万円)
ライフサイエンス	6,704
化成品	3,242
機能性樹脂	2,883
エレクトロニクス	2,638
その他	4,268
合計	19,737

仕掛品

事業の種類	金額(百万円)
ライフサイエンス	3,345
エレクトロニクス	1,739
食品	846
その他	264
合計	6,196

原材料及び貯蔵品

事業の種類	金額(百万円)
原材料	
食品	2,159
化成品	2,137
機能性樹脂	948
その他	2,130
小計	7,375
貯蔵品	
ライフサイエンス	1,561
化成品	963
その他	2,103
小計	4,629
合計	12,004

⑤ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
カネカテキサスCorp.	10,558
カネカニューヨークホールディングカンパニー, Inc.	4,302
カネカマレーシアSdn. Bhd.	3,919
カネカベルギーN. V.	3,171
(株)羽根	1,582
その他	11,895
合計	35,429

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	7,265
三菱商事(株)	1,816
日本オキシラン(株)	1,182
カネカソーラーテック(株)	1,053
三菱化学(株)	842
その他	19,296
合計	31,458

⑦ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,400
カネカ食品販売(株)	2,924
太陽油脂(株)	2,918
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)りそな銀行	1,800
その他	14,075
合計	27,618

⑧ 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	5,000
合計	20,000

⑨ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	6,800
明治安田生命保険相互会社	5,250
(株)日本政策投資銀行	2,500
第一生命保険相互会社	2,000
愛知県信用農業協同組合連合会	900
その他	2,015
合計	19,465

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。 http://www.kaneka.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成21年9月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書
(第84期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第86期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第86期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第86期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成22年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成21年6月26日
平成21年8月12日
平成21年11月12日
平成22年2月12日
平成22年3月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社カネカ

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネカの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カネカが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社カネカ

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネカの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カネカが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社カネカ

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネカの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

株式会社カネカ

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネカの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原公一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 岸根正実

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である菅原公一及び取締役常務執行役員である岸根正実は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原公一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 岸根正実

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菅原公一及び当社取締役常務執行役員岸根正実は、当社の第86期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。